

知的障害福祉 INTELLECTUAL DISABILITIES				定員 8名 J0400640	
背景及び目的	知的障害は障害者分野のなかでも立ち遅れつつある分野である。知的障害を巡る問題は、主に教育面（統合教育をいかに進めるか）と就労面（雇用の確保及び生活基盤の確保）があげられる。本コースは、知的障害者福祉および教育に携わる者を対象に、知的障害に関する知識を深め、わが国の福祉制度や関連の種々の施設を紹介し、研修員の自国における制度確立・強化に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)政府(中央/地方)又はNGOにおいて、知的障害者の教育・訓練、福祉、就労の問題に関する政策立案・決定レベルにある者 (2)知的障害者に関する施設、特殊学校、CBRセンター等においてサービスの計画、実施に直接携わる者 (3)30歳以上の者		
到達目標	(1) 知的障害に関する知識を深める (2) 知的障害者に関するわが国の法制度、政策、医療、特殊教育、技能訓練、福祉制度、就労などの現状・課題を理解する (3) 自国における活動計画を作成する (4) 地域統合に関する概念や戦略について理解を深める	研修期間	2004.5.18 ~ 2004.7.31		
コース内容	(1) 講義；関係法制度・施策（福祉・教育・医療・雇用） (2) 見学・討論 a) 早期発見・早期対応 b) 教育 c) 職業訓練・就労・自立生活 d) 自閉症へのサービス e) 地域生活（社会統合） f) セクシュアリティ (3) 発表；カントリーレポート、アクションプラン (4) 小グループ研修	分野課題	障害者支援		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(社) 日本知的障害福祉連盟		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	厚生労働省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項	上記(1)(2)の職務に携わる者各1名ずつを対象国からペアで招へいする。(1カ国2名)		

聾者のための指導者（アジア・太平洋諸国） LEADERSHIP TRAINING OF ASIAN AND OCEANIAN DEAF PERSONS				定員 8名 J0403469	
地域限定化条件：アジア・太平洋諸国					
背景及び目的	アジア・大洋州の開発途上国の聾者を招き、わが国で蓄積された聾者の社会福祉や運動事業の知識をこれらの国々に広め、聾者団体のリーダーを育成することにより、聾者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。	資格要件	(1) 自らが聾者であり、手話をコミュニケーションの手段としている者。 (2) 聾者団体リーダーの経験を有する者、もしくはリーダーとして期待されている者。 (3) 自国の手話及び国際手話を理解し、相当の英語読解能力を有する者。 (4) 年齢25才～45才以下の者。		
到達目標	(1) 聾者団体および施設の運営管理の概念を理解する。 (2) 手話通訳の養成など手話事業の運営方法を理解する。	研修期間	2004.10.4 ~ 2004.11.21		
コース内容	(1) カントリー・レポート発表 参加国の聾者福祉、聾者の現状を知ることにより、お互いの理解を深める。また、プレゼンテーション技術もあわせて研修する。 (2) 講義 「日本の聾者福祉の現状」「日本の聾教育」「日本の聾者の雇用」「日本の手話通訳」「日本の聾者団体の活動」「世界ろう連盟とアジア太平洋地域事務局の現状」などをテーマとして講義により日本の聾者の現状を把握する。 (3) 地方研修 近畿地方、九州地方の都市で、聾者を対象とする公的施設および聾者の活動を視察し、あわせて実習、聾者との交流を行う。	分野課題	障害者支援		
		使用言語	国際手話 (ISL)		
		主な実施機関	(財) 全日本聾啞連盟		
		所管国内機関	大阪国際センター		
		関連省庁	厚生労働省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項	資格要件を満たす候補者が同一国から2名以上あった場合、世界ろう連盟 (WFD) に加盟しているろうあ団体に所属する者を優先して選考する。		

建設業における労働安全管理 OCCUPATIONAL SAFETY MANAGEMENT IN CONSTRUCTION INDUSTRY II				定員 10名 J0400769	
背景及び目的	建設業に係る労働安全衛生の企画・管理に従事する行政官、監督官、または研究職に対し、建設業に係る我が国の労働安全衛生行政及び民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国の建設業に係る労働安全衛生水準の向上に寄与する。	資格要件	(1) 建設労働安全衛生の企画・管理に従事する行政官、監督官または研究職。建設労働災害の防止を推進、指導する政府関係、安全衛生団体職員 (2) 工学系高等専門学校・大学卒業者 (3) 5年以上の職務経験 (4) 30歳以上50歳以下 (5) 十分な英語力		
到達目標	(1) 建設業に係る我が国の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動を理解する (2) 建設業に係る各国安全衛生水準の向上のために必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させる (3) 各国の建設業に係る安全衛生の現状・問題点について、他国の研修員の報告書をもとに討論、分析し必要な情報を収集する	研修期間	2004.8.17 ~ 2004.10.3		
コース内容	講義、実習、研修旅行により構成される。(1) 日本の労働安全衛生行政/建設労働監督制度 (講義) (2) 労働災害統計/分析手法、報告制度等 (講義、実習) (3) 建設安全技術基準、法体系、具体的行政政策 (講義) (4) 建設安全管理手法、企業、関係団体の活動 (講義実習) (5) 建設工事現場視察 (6) 建設機械の運転実習 (7) ずい道教護実技、救急法実技 (8) 総括、プレゼンテーション	分野課題	雇用関係		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	建設業労働災害防止協会		
		所管国内機関	筑波国際センター		
		関連省庁	厚生労働省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
		特記事項			

作業環境リスクマネジメント ENVIRONMENTAL RISK MANAGEMENT IN THE WORKPLACE		定員 10名 J0403522	
背景及び目的	近年、開発途上国でも工業開発が進展しており、有害作業場における作業環境の改善や労働者の衛生工学的対策に対するニーズが高まっている。本コースは、有害なガス、蒸気、粉じんなどを発散する作業場に必要で、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、開発途上にある国で働く労働者の労働災害発生低減に寄与する。	資格要件	(1) 技術系行政官／技術者、或いは研究者で有害物質測定や作業環境改善業務に従事。 (2) 理工系大学卒業者もしくは同等の資格を有する者(化学関係の学科を修了者が望ましい) (3) 30歳以上45歳以下の者
到達目標	(1) 日本における作業環境測定行政の仕組みと運用について学び、作業環境改善策の成果について理解する。 (2) 有害作業場における有害物質低減のための労働衛生工学的対策の有効性を理解する。 (3) 各国における労働安全衛生水準の向上に資する。	研修期間	2004.5.31 ~ 2004.8.8
		分野課題	雇用関係
		使用言語	英語
		主な実施機関	中央労働災害防止協会
コース内容	わが国が世界に先駆けて行っている労働衛生管理の柱である作業環境管理、作業管理についての講義及び作業環境測定実習、評価により作業環境改善技術に対する理解を深める。 研修項目： (1) 労働衛生一般、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働衛生教育 (2) 作業環境測定 (3) 作業環境改善手法と改善事例 (4) 作業管理の改善手法と改善事例 また今年度は、作業場の中の有害物質の空気中への曝露状況によって、人体にどのような影響を及ぼすかという「生物学的モニタリング」の内容も取り入れて、「作業環境リスクマネジメント」として新たに出発する。	所管国内機関	大阪国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	1996年度から2005年度まで
		特記事項	カンントリーレポートはCD-ROMに入れて持参する。また、各国の有害曝露物質により汚染が問題となるような作業場の現場写真、各国単位で考える環境改善手法をCD-ROM等に入れて持参すること。

作業場における人間工学 ERGONOMICS IN THE WORKPLACE		定員 10名 J0400812	
背景及び目的	作業場における人間工学は、職業性疾患の予防という観点から作業自体を管理するとともに、人と作業とを調和させることをねらいとしており、本コースではそのねらいに沿った労働者の作業そのものを分析する技術や作業手順・作業方法を改善する手法を習得することを通じて、職場における労働衛生水準の向上を図ることを目的とする。	資格要件	(1) 自国で対策を作成する担当者、工場で対策を実施している者 (2) 労働衛生対策に取り組む者、労働衛生対策に現在取り組んでいる者 (3) 年齢20～50歳
到達目標	(1) 作業分析技術の習得 (2) 作業負担の評価方法の習得 (3) 有害物質ばく露減少対策技術の習得 (4) わが国における労働衛生対策の理解	研修期間	2005.1.10 ~ 2005.3.13
		分野課題	雇用関係
		使用言語	英語
		主な実施機関	(中災防) 大阪労働衛生総合センター
コース内容	・日本の労働衛生対策全般 ・日本企業の作業管理に対する取組み ・人間工学的な視点に立った作業分析と分析結果を踏まえた作業手順・方法の改善 ・作業分析技術と作業負担の評価方法等 ・人間の形態、生理及び心理面から捉えた健康づくり ・作業分析技術と作業負担の評価方法の実習 ・運動生理に関する実習・実技 ・事業場における実習	所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	日本語集中講座あり(40時間程度)

労使関係政策向上セミナー SEMINAR ON LABOUR-MANAGEMENT RELATIONS POLICY DEVELOPMENT		定員 8名 J0400742	
背景及び目的	本セミナーは各国で労使関係行政に携わる中堅幹部職員を対象として、我が国の労使関係の現状、及びその歴史的背景を紹介し、参加各国の労使関係の現状と問題点を比較検討せしめることにより、各国の当該分野の現状を客観的に把握せしめ、帰国後各国において安定した労使関係の構築に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 政府機関において、労使関係行政の分野で、3年以上の実務経験を有する中堅職員(2) 大学卒または同等の学歴を有する者(3) 45歳以下の者
到達目標	1. 日本の労使関係の社会的・経済的・歴史的背景についての情報を得る。 2. 日本の労使関係政策の現在の枠組み、機能、及び歴史的発展についての一般的な知識を得る。 3. 個別労働紛争を含む日本の労使関係の話題を概観する。 4. 日本を含む参加各国の労使関係システムの違いを比較できるようになる。	研修期間	2004.6.1 ~ 2004.7.4
		分野課題	雇用関係
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本ILO協会
コース内容	(1) 日本の労使関係 (2) 日本の労使関係法制 (3) 日本の労使関係行政 (4) 生産性向上運動の技術革新 (5) 労使関係の各国比較	所管国内機関	八王子国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

労働安全衛生政策セミナー

SEMINAR ON POLICY OF INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH

定員 9名 JO400718

背景及び目的	鉱工業の振興をてこに自国の発展を目指す途上国において、労働安全衛生と生産性とのバランスは重要な課題となっている。特に、近年の人権擁護に対する世界的な関心のもと各国の取り組みも活発化している。本研修コースをもって、途上国において安全衛生政策立案に携わる行政官の人材育成に資することを目的とする。	資格要件	(1)労働安全衛生の企画、管理に従事する政府職員 (2)労働安全衛生分野で3年以上の実務経験を有する者 (3)大学卒業者または同等の学力を有する者 (4)原則として45歳以下の者
到達目標	(1)日本の労働安全衛生行政及び民間の労働安全衛生活動につき理解する。 (2)日本で実践されている労働安全衛生対策の手法を理解する。 (3)上記(1)(2)で得られた知識を活用しつつ、自国における実践的かつ効果的な安全衛生対策に向けての行動計画（アクションプラン）を策定する。	研修期間	2004.10.12 ~ 2004.11.14
		分野課題	雇用関係
		使用言語	英語
		主な実施機関	中央労働災害防止協会
コース内容	本研修は、主に講義、ワークショップ、視察により構成される。 主な研修項目は次のとおり。 (1)日本の労働安全衛生行政システム及び法制度 (2)日本の労働安全衛生の歴史 (3)労働災害防止団体の役割 (4)労働安全衛生に係る中小企業への支援 (5)労働安全衛生教育の進め方 (6)日本におけるOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）(7)ゼロ炎運動及びRYT(危険予測訓練) (8)日本におけるTTP（トータル・ヘルスプロモーション・プラン）による健康づくり (9)職場におけるメンタルヘルス (10)民間企業における労働安全衛生活動 (11)アクションプランの策定	所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

運輸交通

Transport/Traffic

自動車検査整備制度 MOTOR VEHICLE INSPECTION AND MAINTENANCE SYSTEM				定員 8名 J0400788	
背景及び目的	自動車検査制度・整備制度の導入又は同制度の確立を図ろうとしている国々の自動車行政に従事する職員に対し、検査制度・整備制度等に係る講義、実習を通じて自動車行政分野における検査制度・整備制度確立の重要性を理解させ、検査制度・整備制度の確立に資する。	資格要件	(1) 自動車行政分野に従事する技官で、当該分野で3年以上15年以下の職歴を有する者 (2) 高校卒又は同等の学歴を有する者 (3) 十分な英会話力及び読解力を有する者 (4) 年齢20歳以上40歳以下の者		
到達目標	検査制度・整備制度等の考え方を理解したうえ、自国の検査制度・整備制度を確立するためのノウハウを習得する。	研修期間	2004.11.2 ~ 2004.12.10		
		分野課題	陸上運輸交通		
コース内容	(1) 自動車の検査制度及び整備制度等について(講義、約3日間) (2) 自動車検査の実務等(講義・実習等、約3週間) (a) 検査用機器を使用している検査実習 (b) 検査機器の取扱い (c) 自動車の構造等 (3) 自動車製作工場等の見学(約2日間) (4) 自動車検査場、整備工場の見学(約2日間)	使用言語	英語		
		主な実施機関	(財)自動車検査登録協会		
		所管国内機関	八王子国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
特記事項	日本語集中講座：無				

自動車の環境・安全に関する基準・認証制度 REGULATION AND TYPE APPROVAL SYSTEM FOR SAFETY AND ENVIRONMENTAL PROTECTION OF MOTOR VEHICLE				定員 6名 J0400781	
背景及び目的	開発途上国においては、自動車の増加と交通安全施設の未整備が原因で、自動車に関する様々な問題が生じている。こうした背景の下、日本における自動車行政制度(登録・認証制度、環境対策技術など)を紹介し、研修参加国のスムーズなモータリゼーションを促進することを目的として実施する。	資格要件	(1) 自動車行政分野の政策立案、制度作りにおいて、責任あるポストにいるもの。 (2) 大学卒もしくは同等の学力を有するもの。 (3) 自動車行政において5年以上の実務経験を有するもの。		
到達目標	(1) 関連法規、制度、規則を含め日本における自動車行政の概要を理解する。 (2) 研修参加国における自動車の環境技術規則、検査、認証ならびに登録に関する適切な管理・運用計画を考察する。	研修期間	2005.1.25 ~ 2005.3.6		
		分野課題	陸上運輸交通		
コース内容	次の事項に関する講義、見学、視察等を通じて、初期の目標を達成する。 (1) 日本の自動車行政の体系 (2) 自動車基準の国際化 (3) 自動車の安全及び公害に関する研究 (4) 道路を取り巻く交通安全対策の研究 (5) 自動車メーカーの安全・環境への取り組み (6) 運転免許制度 (7) レポート作成、発表	使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省自動車交通局		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
特記事項					

総合都市交通計画・プロジェクトII COMPREHENSIVE URBAN TRANSPORTATION PLANNING AND PROJECT II				定員 20名 J0400782	
背景及び目的	開発途上国からの研修参加者に対し、日本の都市交通の実状を紹介し、総合的な都市交通計画理念、計画技術ならびに都市交通プロジェクトの技術、ノウハウを習得してもらい、自国における都市交通計画技術の向上に資することを目的とする。	資格要件	(1) 大学卒もしくは同等程度の学歴を有し、3根二条の業務経験があるもの。 (2) 都市交通計画、都市計画、都市交通施設計画に従事しているもの。 (3) 40歳以下のもの。		
到達目標	(1) 都市交通問題に対する考え方、調査手法、計画理念、計画技術等を理解する。 (2) 都市交通プロジェクトの計画手法、P/Sの手法ならびに実施手法を理解する。 (3) 都市交通インフラストラクチャーの経営・管理技術の概要を理解する。	研修期間	2004.9.23 ~ 2004.12.4		
		分野課題	陸上運輸交通		
コース内容	次のテーマで講義、実習、見学・視察を実施し、知識、技術の習得に努める。 (1) 都市開発と都市交通概論 (2) 日本の都市交通の現状と課題 (3) 総合都市交通計画の手法 (4) 都市交通施設計画 (5) 運営事業一般 (6) ケーススタディ、討論 (7) レポート作成、発表	使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省都市・地域整備局		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
特記事項					

鉄道経営計画		RAILWAY MANAGEMENT		定員 9名 J0400667	
背景及び目的	開発途上国において鉄道経営に携わる中堅管理者を対象に、日本における多様な鉄道経営の紹介を通じて、自国に参考となる鉄道の経営形態を理解してもらい、各国の鉄道経営上の諸問題の解決に寄与する。	資格要件	(1) 鉄道経営分野の計画・管理部門に従事する中堅管理職(軽量都市交通事業者職員を除く) (2) 大学卒業もしくは同等の学力を有し、5年以上の業務経験があること。 (3) 45歳以下のもの。		
到達目標	(1) 日本の鉄道事業者の経営管理手法を理解し、自らの所属する鉄道事業者の経営改善への方策ならびに経営形態を探る。 (2) 日本の鉄道事業者の多角経営を理解する。 (3) 市場競争の中で顧客ニーズを満足させる鉄道サービスについて理解する。 (4) 政府による鉄道事業者に対する規制及び助成制度を理解する。	研修期間	2004.5.5 ~ 2004.6.12		
		分野課題	陸上運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省鉄道局		
コース内容	上記目標を達成するため、下記分野の各種講義、鉄道事業者の視察、研修旅行による現場視察を組み合わせた研修を実施する。 (1) 日本の鉄道政策概要(歴史、国鉄改革、関連法令、認可制度、助成制度) (2) 鉄道経営(JR、私鉄、第三セクター、貨物、鉄道建設) (3) レポート作成、発表 (4) ディスカッション	所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

道路技術		ROAD ENGINEERING AND ADMINISTRATION		定員 5名 J0403516	
背景及び目的	国土の開発や活性化、産業の発展に欠くことのできない基盤施設としての道路の建設技術や維持管理手法の紹介を通じ、途上国の道路行政・事業に係わる中級技術者の技術の向上を図り、国土の建設推進に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 中央、地方政府機関の道路行政及び事業に従事する技術系職員 (2) 3年以上の実務経験を有する者 (3) 大学卒業又は同等の学歴を有する者 (4) 年齢25歳以上40歳以下の者		
到達目標	1. 道路に係わる法律制度、予算・財政制度、執行体制等を理解する 2. 道路の調査・計画に係わる知識を習得する 3. 道路の設計・施工に係わる知識を習得する 4. 道路の維持・修繕に係わる知識を習得する 5. 道路の管理業務に係わる知識を習得する	研修期間	2004.7.13 ~ 2004.9.16		
		分野課題	陸上運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	札幌市建設局		
コース内容	講義：(1) 道路概論 (2) 道路の調査・計画 (3) 道路の設計・施工・実習：道路施工、道路維持修繕等 見学：交通管制センター、道路管制センター、アスファルトプラント等	所管国内機関	北海道国際センター(札幌)		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
		特記事項			

道路行政セミナー		SEMINAR ON ROAD ADMINISTRATION		定員 14名 J0400691	
背景及び目的	わが国の社会・経済の発展過程において道路整備が果たした役割を理解させるに必要な知識と情報を提供し、開発途上国の道路建設維持・管理に係る技術及び行政制度の幅広い分野の質的改善と発展に寄与すること。また、研修参加各国の道路整備の状況ならびに都市計画の現状・実態等について意見交換を行い、お互いの国々の一層の相互理解を深めること。	資格要件	(1) 道路技術の分野で2年以上の職務経験を有する道路行政官 (2) 大学を卒業し土木技師の資格を有する者、またはこれと同等の学歴を有する者 (3) 35歳未満の者		
到達目標	道路の設計、建設ならびに維持・管理等にわたる広範囲の理論課題について講義を実施すると共に、当該分野での、近年進歩した技術等を紹介することにより、研修員が帰国後一層の勉学を深めるための一助とすることを目標とする。	研修期間	2004.9.7 ~ 2004.10.30		
		分野課題	陸上運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省道路局		
コース内容	日本の道路行政、道路の建設、設計、維持ならびに管理に関する分野を中心とする講義及び研修旅行等により構成される。 (1) 日本の道路行政の概要： 道路計画、道路交通経済、有料道路制度等 (2) 道路技術と建設の紹介： 道路構造基準、道路土工、交通安全、道路環境、建設管理等 (3) 研修旅行： 最新技術を集約した大規模プロジェクトを含む道路及び建設現場ならびに維持・管理等を実施している機関の視察	所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

都市環境と交通 URBAN TRANSPORTATION AND ENVIRONMENT		定員 8名 J0400844	
背景及び目的	日本政府は、OECDと協力して平成15年3月に「交通と環境に関する名古屋会議」を開催し、OECDが提唱するEST: Environmentally sustainable transport (環境面で持続可能な交通) のビジョンを日本を含むアジア地域へ広く紹介した。UNCRDは名古屋会議の成果を受け、環境省等と協力し、EST概念の実務担当者への普及およびその具体化に向けた政策情報の交換、人材育成、技術支援、等を継続的に実施することにした。その一環としてこのコースを提案する。	資格要件	1. 道路・公共交通行政を担当している中堅行政官 2. 当該分野における2-5年の実務経験 3. 30歳-45歳 4. 大卒あるいはそれと同等の学力を有する者
到達目標	目標1 自動車交通が引き起こす環境問題についての意識の向上 目標2 道路、公共交通機関の計画的整備の必要性の認識 目標3 自動車単体や燃料に対するクリーナープロダクションの推進及びモニタリングシステムの構築 目標4 環境にやさしい交通行動変革に向けてのAction 目標5 環境にやさしい都市開発や都市構造の改変に向けての計画づくり	研修期間	2004.11.8 ~ 2004.12.17
		分野課題	陸上運輸交通
コース内容	以下の項目に関する講義・視察 1. 都市交通と環境問題 2. 都市交通設備の整備 3. クリーナープロダクション 4. 交通行動変革 5. 都市開発と交通	使用言語	英語
		主な実施機関	国連地域開発センター
		所管国内機関	中部国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	

都市公共交通ロキウムII COLLOQUIUM ON URBAN PUBLIC TRANSPORT II		定員 10名 J0400783	
背景及び目的	都市交通問題に対する幅広い知見を修得し都市環境改善に対する理解を深めることを目的とする。特に軌道系システム、バス輸送等公共交通についての専門的知識と見解を習得し、参加国の都市交通問題の解決に資することを目的とする。環境対策や交通弱者対策、異なる交通モード間の連携等、公共交通における様々な取り組みの紹介や行政の公共交通に対する支援の仕組みにより重点を置く。	資格要件	(1) 職種: 都市公共交通計画業務担当者 (2) 職歴: 3年以上 (3) 年齢: 45歳以下 (4) 学歴: 大卒程度 (5) 英語能力
到達目標	(1) 都市公共交通に対する実践的な知識及び環境問題に対する認識を含めた幅広い見識の修得、 (2) 各種交通システムにおける課題と対応策についての修得を図り、公共交通に対する理解の深化を図る。	研修期間	2004.5.17 ~ 2004.7.10
		分野課題	陸上運輸交通
コース内容	(1) 講義: a) 都市公共交通計画策定手順、b) 都市交通公害対策等環境問題、c) プロジェクト実施に伴う課題と対応策、d) プロジェクト実施から完成に至る現状、e) 民活導入及び支援策、f) 公共交通の運営状況 (2) 見学: a) 地方都市を含めた公共交通の整備及び運営状況の見学、b) 重点地方都市における地域公共交通の現状把握とレポート作成 (3) カントリーレポート: 事前に提出されたカントリーレポート(自国の都市交通問題)をベースとした討論会 (4) レポート作成: 研修で得た知識を道うようし、自国の都市公共交通の将来計画案を作成し、発表・討論を行う。	使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省総合政策局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

物流近代化II The Course in Modernization of Cargo Transport(Physical Distribution)II		定員 8名 J0400883	
背景及び目的	物流の停滞はその国の経済発展を阻害する要因にもなり、途上国においては物流の近代化が国の発展における課題の一つとなっている。近年我が国の物流業界では、手段の多様化、ハイテク化、情報化等の発展、進歩が見られ、産・官・学それぞれに、物流円滑化に関するノウハウが蓄積されている。当コースは、国土交通省の指導の下、産・学の協力を得て、陸送を中心とする物流円滑化に関する知識を途上国行政官に伝え、途上国発展の一助とするものである。	資格要件	(1) 現在政府或いは公的機関で物流(貨物輸送特に陸上輸送)に携わる者 (2) 道路建設、交通調査・管理、旅客輸送に携わっていない者 (3) 大卒あるいはそれと同等の学力を有する者 (4) 十分な英語能力を有する者 (5) 行政官、研究職等
到達目標	目標1 物流の概論を取得する。 目標2 運輸行政のノウハウが理解できる。 目標3 物流システム(ソフト面)が理解できる。 目標4 物流計画管理(ハード面)が理解できる。	研修期間	2004.5.4 ~ 2004.6.21
		分野課題	陸上運輸交通
コース内容	以下の項目に関する講義・視察 1. 物流概論 2. 運輸行政 3. 物流計画管理(ハード面) 4. 物流システム(ソフト面)	使用言語	英語
		主な実施機関	愛知工研協会
		所管国内機関	中部国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	

海運行政 SHIPPING ADMINISTRATION		定員 6名 JO400791	
背景及び目的	開発途上国各国の海運政策に深く携わり、自国政府に対して政策提言を行うことを通じ自国の海運の発展に寄与できる人物に対して、我が国の海運行政に関するノウハウを座学・見学を通じて取得することにより、各研修員が日本の諸制度を応用し自国の状況に即した海運政策を展開、または自国の海運に関するマスタープランを立案できるようにすることをその目的としている。	資格要件	(1) 大学卒業の学力又は同等の学力を有する者 (2) 10年以上の実務経験を有し、現在、政府または関係機関において海運行政に携わる者 (3) 年齢35歳以上で50歳以下の者
到達目標	(1) 多様な海運政策の理解 (2) 海運行政・運賃手法の理解 (3) 日本における関係諸機関の役割と機能の理解 (4) 政策立案能力の向上	研修期間	2004.6.15 ~ 2004.7.29
		分野課題	水上運輸交通
コース内容	講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) カントリーレポート・ワークレポート発表 (2) 日本の海運等、基礎知識 (3) 海運行政 (4) 海運運営	使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省海事局
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	本研修は、平成14年度まで実施した集団コース「内航海運」コースをリニューアルした新規セミナーである。

海事安全教育訓練 (機関) MARITIME EDUCATION AND TRAINING FOR SAFETY MANAGEMENT(ENGINEERING)		定員 5名 JO400809	
背景及び目的	海事教育に関わる企画・立案及び実践能力を養うことを主たる目的とする。すなわち、シミュレーターを活用を含めた海事教育スキームに関する企画、立案、実践能力を養い、それが結果として当該国の多くの海事関係者に波及することにより、世界的に船舶の安全運行に寄与することをねらいとしている。	資格要件	(1) STCW条約に基づき、我が国における2、3級海技士(機関)程度の知識・技能を有し、1年以上の海事関連業務あるいは海事教育の経験者 (2) 年齢26歳～35歳の者
到達目標	STCW条約に規定された技能要件を満たすようなマリンエンジニアの育成に関わる教育スキームを企画、立案、実践できる有能な海事教育者並びに関連行政担当者等の養成。	研修期間	2004.5.31 ~ 2004.12.12
		分野課題	水上運輸交通
コース内容	(1) 船舶機関システムの理解 (2) 最新船舶用危機器の現状 (3) 船舶機関部におけるシステム管理と安全管理 (4) 船舶の安全と防災 (5) コンピューターを用いた情報処理技術及びネットワーク技術 (6) 海事教育へのシミュレーター導入と活用 (7) 船舶の運航に起因する海洋汚染の現状と環境保全 (8) 上記各項目に関わる教育スキームの企画・立案	使用言語	英語
		主な実施機関	独立行政法人海技大学校
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	日本語集中講座：40時間

海事国際条約及び船舶安全検査 INTERNATIONAL MARITIME CONVENTIONS AND SHIP SAFETY INSPECTION		定員 10名 JO400636	
背景及び目的	船舶に関する基礎知識とIMO(国際海事機関)関連条約の規則の要求と解釈を供与し、国際基準に沿った船舶検査の実際について研修し、もって船舶の安全と海洋汚染防止に寄与することを目的とする。	資格要件	1) 政府機関等における船舶安全管理、船舶検査、外国船監督に従事する技術行政官、2) 大学工学部卒又は同程度の学力があり、上記の分野で1年以上の経験がある者、3) 年齢40歳以下の者
到達目標	1) 講義と演習によりIMO関連条約を技術的に解釈する知識を習得する。2) 国土交通省地方運輸局での現場実習により船舶検査の方法と実務を習得する。	研修期間	2004.7.6 ~ 2004.11.14
		分野課題	水上運輸交通
コース内容	(1) 日本語集中講座、(2) カントリーレポート発表、(3) 専門技術講座(講義・演習)、(4) 実習、(5) スタディーレポート発表、(6) 工場見学・研修旅行 ・講義内容: SOLAS I - XII (概論、区画、復原性、船体構造、機関、電気設備、火災安全措置、救命装置、無線装置、航行の安全、貨物の輸送、危険物の輸送、安全運航管理、船舶・港湾施設の保安、強化検査、バルクキャリアの安全措置)、MARPOL I - VI (油、化学薬品、有毒物質、危険物、廃物、汚物、大気汚染防止)、ILLC (満載喫水線)、Tonnage (トン数測定)、COLREG (海上衝突予防)、図面承認(船体、機関、電気)、船舶検査(船体、機関)、PSC(寄港国船舶検査) ・実習: 地方運輸局での船舶検査(日本籍内航船、外国籍外航船、船用用品)	使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本造船技術センター
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	日本語集中講座: 25時間

海難救助・海上防災		MARITIME SEARCH AND RESCUE AND DISASTER PREVENTION COURSE FOR POLICY PLANNERS		定員 10名 J0400807	
背景及び目的	開発途上諸国の関係機関において海難救助及び海上防災業務に従事する者に対し、我が国の海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術を習得させ、これらの諸国における海難救助・海上防災政策の企画立案及び運営能力強化に資するとともに、あわせて我が国とこれら諸国との間の友好関係を更に強化・促進することを目的としている。	資格要件	(1) 開発途上諸国の関係機関において海難救助・海上防災業務に従事する技術者 (2) 当該分野の実務経験5年以上を有する者 (3) 大学卒業および同程度の学力を有する者 (4) 40歳以下の者		
到達目標	目標1 海上安全の確保に必要なとされる組織と業務内容を把握する 目標2 海上における捜索救難業務を習得する 目標3 海上防災業務を習得する 目標4 油、有害、危険物質による海上汚染対策を習得する 目標5 自然災害対策を習得する	研修期間	2004.8.2 ~ 2004.11.14		
		分野課題	水上運輸交通		
コース内容	(1) 講義：救難防災理論、国際条約の動向、中央防災体制等 (2) 実習：海難救助技術、海洋汚染防止等 (3) 見学：特殊救難基地、横浜海上防災基地、石油備蓄基地、野島断層等	使用言語	英語		
		主な実施機関	海上保安庁		
		所管国内機関	兵庫国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
		特記事項	日本語集中講座：40時間		

港湾管理運営セミナー（上級）		SEMINAR ON PORT ADMINISTRATION AND MANAGEMENT		定員 8名 J0400684	
背景及び目的	港湾の運営は、効率的なシステムの導入が求められている世界的な動向のなかで開発途上国においてもその傾向は例外ではない。このため港湾の民営化が計られその結果として多国籍企業の影響を受け、効率化されたところとそうでない部分において国内格差が生じている。このため、研修では急速な民営化や国際化に対応した世界的な動向が理解できる事例を伝え、研修員相互の討論などを通し港湾開発の果たす役割を上級幹部職員を対象にして実施する。	資格要件	・ 現在かつ最低8年の業務経験を有する者 ・ 40歳以上の者でかつ管理者の地位に在る者 ・ 大学卒業又は同等の学力を有する者		
到達目標	開発途上国における港湾開発整備の方式は、企業体としての港湾管理運営を前提とするのが一般的であり、港湾を社会資本として整備する我が国の方式とは相違がある。しかし、近年は開発途上国においても工業開発や地域開発を目的とする港湾整備への要望と関心が増大していることから、社会経済開発を目的とする社会資本としての港湾管理に関する総合的な管理知識を習得させることを目標とする。	研修期間	2004.10.19 ~ 2004.11.27		
		分野課題	水上運輸交通		
コース内容	講義・見学により構成される。 (1) 港湾管理 (2) 港湾運営 (3) 国際港湾セミナー (4) ケーススタディ (5) 港湾管理の実施	使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省港湾局		
		所管国内機関	横浜国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

港湾工学		PORT AND HARBOUR ENGINEERING		定員 15名 J0400635	
背景及び目的	我が国の港湾開発の歴史的経験に触れながら港湾工学技術を研修員に教授することにより、自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者の育成に貢献し、開発途上国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 大学卒業あるいは同等の学力を有する者 (2) 現在、港湾工学関係業務に従事しており、職務経験3年以上を有する者 (3) 40歳以下の者		
到達目標	(1) 港湾工学に関する基本的理論についての理解 (2) 港湾開発に広く利用されている先端技術の詳細な知識の習得 (3) 日本の港湾開発の経験への理解 (4) これらの基本的理論や先端技術を自国の港湾開発に適用する能力の修得 (5) 港湾開発に必要な問題点等の議論	研修期間	2004.5.11 ~ 2004.9.3		
		分野課題	水上運輸交通		
コース内容	講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。(1) 港湾工学の基礎理論 (2) 港湾開発先端技術 (3) 日本の港湾開発 (4) 港湾計画論 (5) 港湾開発について参加研修員間での討論会	使用言語	英語		
		主な実施機関	国土交通省港湾局		
		所管国内機関	横浜国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

情報技術応用海事教育 (航海)		MARITIME EDUCATION OF ADVANCED INFORMATION TECHNOLOGY(NAVIGATION)		定員 5名 J0400743	
背景及び目的	海洋環境の保護及び海難事故防止を目的に、国際条約によって全世界的に強制化、若しくは勧告された、海事教育訓練、運航管理、安全システムに関する知識・技能を習得させ、海事教育、海事行政、海事関連産業などにおいて指導者となりうる資質を向上させることを目的とする。	資格要件	(1) '95STCW条約に基づき、日本における2,3級海技士(航海)相当の知識、技能を有し、レーダー、ARPAシミュレーターやコンピューターの基礎知識保持者 (2) 海上実務経験1年以上または同等の知識技能を有し1年以上船舶運航、管理及び海事教育の経験者 (3) 26～36歳 (4) 英語堪能		
到達目標	(1) 21世紀に入り新しい国際条約で求められた教育訓練手法、能力評価法の理解と実務能力の育成 (2) 全世界的な安全システム、管理制度の知識と運用に基づく教育訓練手法、能力評価法の理解と実務能力の育成 (3) インターネット、IT利用技術と衛星通信システム応用による船舶安全運航管理の知識と技能の習得	研修期間	2004.5.31 ~ 2004.12.12		
コース内容	講義、セミナー、乗船実習、施設(工場)見学等により構成される。 1) 国際海事会議、災害 2) 安全航行自主規則 3) 世界の海運業と貨物 4) 航海者教育の現状 5) STCW'95と海事協会 6) シミュレーター訓練 7) 乗船実習 8) 海上災害防止訓練 9) 甲板作業 10) 海洋気象学 11) 国際規格と国際会議 12) 海運安全輸送 13) 海事情報 14) 航海情報システム 15) 電子航行 16) 海洋環境保全 17) 相互文化理解 18) セミナー	分野課題	水上運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	独立行政法人海技大学校		
		所管国内機関	兵庫国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2002年度から2006年度まで		
		特記事項	日本語集中講座：50時間程度		

水路測量 (国際認定B級) II		HYDROGRAPHIC SURVEY (INTERNATIONALLY ACCREDITED CATEGORY B COURSE) II		定員 10名 J0400713	
背景及び目的	開発途上諸国の水路部又は関係機関において水路測量業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、主として航海用図製作のための我が国最新の水路測量に関する理論及び技術を習得させ、水路測量技術の向上を図るとともに、併せて我が国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。	資格要件	水路測量分野における2年間以上の実務経験を有すること。2年間の数学及び物理学を履修していること。水路部又は関係機関の職員であること。年齢40才以下であること。英語の会話力及び読解力を十分有すること。		
到達目標	水路測量並びにこれに関連する科学分野の理論及び実務について理解を深め、各種水路測量を計画・実施する能力及び取得したデータの評価を行うことができる能力ならびに水路測量に対する新しい方法あるいは条件に応じた方法を開発できる能力を養う。なお、国際認定B級コースに必要とされる講義・実習科目をすべて履修し、試験に合格したものは、本コースの修了証書を授与し、B級水路測量技術者としてみなされることとなる。	研修期間	2004.5.5 ~ 2004.12.12		
コース内容	イ、原点測量：水路測量に必要な基準点に関する理論を理解し、その観測、計算及び結果の評価を行い得る技術を習得する。 ロ、電波測量：電波を利用した各種測位機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。 ハ、測深：水深測量及び音響測深機、音波探査機等各種機器に関する理論を理解他	分野課題	水上運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	海上保安庁海洋情報部		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
		特記事項			

空港技術・政策セミナー		Seminar on Airport Engineering Policy		定員 10名 J0400878	
背景及び目的	開発途上国の空港においても運営部門の一部民営化など多様な空港の経営形態が導入されてきているが、施設の計画、整備、維持管理等には問題を抱え、空港の安全性確保は必ずしも十分ではない。施設整備、維持管理技術分野に加え、空港の運営形態や全国配置計画など政策分野についての強化が求められている。	資格要件	(1) 土木、建築、電気及び機械工学の大学卒業または同等以上の学力を有する者。 (2) 空港政策及び計画・建設・維持管理等の空港技術(土木・建築・電気・機械等)分野での5年以上の実務経験者		
到達目標	(1) 日本の空港計画技術の理解・習得 (2) 日本の空港建設、維持管理技術の理解・習得 (3) 民営化等多様な空港の運営形態の理解 (4) 空港の安全性向上方策の理解 (5) 日本の航空行政、航空政策の理解 上記(1)～(5)を通じ、自国空港への適用について考える。	研修期間	2004.10.26 ~ 2004.12.18		
コース内容	講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) 航空行政 (2) 空港計画(PCM手法用いて) (3) 空港舗装 (4) 航空保安施設 (5) 空港環境 (6) カントリーレポート発表と討議	分野課題	航空運輸交通		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) 国際臨海開発研究センター		
		所管国内機関	横浜国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2004年度から2008年度まで		
		特記事項			

航空交通管理セミナー（16年度休止）		SEMINAR ON AIR TRAFFIC MANAGEMENT		2004年度 休止	
背景及び目的	ICAOの航空交通管制業務や航空保安業務の国際標準に係る業務について、その近代化には長期展望と専門知識を持つ政策者や専門家の養成が必要である。参加国の航空保安管制業務の担当者が、将来計画の策定に必要な専門知識等を習得するために、航空行政と航空保安業務の企画・政策等への理解を深めることを目的とする。	資格要件	・ 航空管制業務に3年以上の経験を持ち、管制機関で管理的業務に従事する管制官、または航空保安業務の経験者で、航空管制に係る行政に従事する者 ・ 年齢40歳未満の者		
			研修期間		
到達目標	(1) 日本の航空行政全般についての理解を深める。 (2) 日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解を深める。 (3) 日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解を深める。 (4) 各国における航空管制業務及び航空保安業務の問題点を検討する。	分野課題	航空運輸交通		
			使用言語	英語	
コース内容	(1) 日本の運輸政策と航空行政 (2) 日本の航空保安業務の現状と将来計画 (3) 日本の航空交通管理 (4) カントリーレポート発表・討論 (各国の航空保安業務及び航空管制業務の現状と問題点について) (5) 研修旅行・施設見学 (6) スタディレポート発表（自国への適用について発表）	所管国内機関	東京国際センター		
			関連省庁	国土交通省	
		協力期間	1981年度から2009年度まで		
		特記事項	隔年実施コース。次回は2005年度。		

航空通信・航法・監視（CNS）技術セミナー		SEMINAR ON CNS TECHNOLOGY		定員 7名 JO400744	
背景及び目的	ICAO（国際民間航空機関）はFANS（将来航空航法システム）構想に基づくCNSシステムを西暦2010年を目標に世界的に構築しようとしている。本研修において将来航法システムについての基礎知識を習得することにより、アジア太平洋地域における同システム構築の推進を図り、航空の安全に資することが目的である。	資格要件	(1) 現行航空航法・管制システムの分野において、5年以上の実務経験を有する者 (2) 航空航法・管制システムの計画の経験を有する者 (3) 40歳以下のもの		
			研修期間	2004.10.19 ~ 2004.11.20	
到達目標	(1) 現在の航空航法及び航空管制システムの問題点を把握する。 (2) 将来航法システム及びシステム移行計画の基本的な概念を理解する。 (3) 各国のCNSシステム構築のマスタープランを独自で立案できる	分野課題	航空運輸交通		
			使用言語	英語	
コース内容	(1) 現行システムの問題点整理 (2) 将来航法システム（新CNSシステムである、新通信システム、新航法システム、新監視システム） (3) 日本における実施計画（概要、通信システム、航法システム、監視システム、新システムの応用、ユーザー設定） (4) 施設見学 (5) 総括質疑	所管国内機関	東京国際センター		
			関連省庁	国土交通省	
		協力期間	2002年度から2010年度まで		
		特記事項	隔年実施（本年度実施）		

航空保安セミナー		SEMINAR ON AVIATION SECURITY		定員 20名 JO400318	
背景及び目的	開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ICAOの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を習得すると共に、我が国の航空行政全般について理解し、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器、施設について理解することを目的とする。	資格要件	(1) 航空分野の大学卒業生、もしくは同程度の学力を有する者 (2) 5年以上の航空保安実務経験者 (3) 30歳以上40歳未満の者		
			研修期間	2005.1.18 ~ 2005.2.19	
到達目標	(1) 日本の航空保安体制及び経験を学ぶことを通じ、国際航空保安の重要性について理解する。 (2) 日本の経験を例とすることで、航空保安及び防止対策に関する基本的な知識を習得する。 (3) 保安施設に関する基本的な知識を深める。 (4) 各国の航空保安における問題点を検討し効果的な対策を講ずる一助とする。	分野課題	航空運輸交通		
			使用言語	英語	
コース内容	講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) 日本の航空保安の概要 (2) 国際協定における保安条項 (3) 空港の管理/警務体制 (4) 危機管理体制と役割分担 (5) 保安検査と検査員の教育 (6) 日本におけるハイジャック等防止対策の概要 (7) ハイジャック等発生時の対応 (8) カントリーレポート発表及び討論	所管国内機関	横浜国際センター		
			関連省庁	国土交通省	
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
		特記事項			

情報通信技術

Information Technology

ICT幹部セミナー (情報通信)		ICT EXECUTIVES' SEMINAR (INFO-COMMUNICATIONS)		定員 10名 JO400651	
背景及び目的	日本国の電気通信政策/事業の現状の視察、および電気通信網の整備拡充など電気通信事業の運営上の諸問題についての討論などに基づいて、電気通信行政あるいは電気通信事業に携わる幹部として自国の電気事業の発展の一助とする。	資格要件	1. 専攻は問わないが大学卒業あるいは同等の専門知識および経験を有する 2. 電気通信を主管とする官庁で経験数年以上 3. 電気通信事業の政策決定をしている局長あるいはそれに相当する者、あるいは公社等の電気通信事業者幹部 4. 30-50才 5. 自国の情報通信政策および事業について説明でき、かつ他の参加者と議		
到達目標	1. 電気通信行政の重要性、および電気通信事業(現状、行政の新展開および強化、法体系の改善など)について説明できる。 2. 電気通信事業の運営上の諸問題について参加研修員間で知識や経験を共有する。 * Action Planを作成する。 * 電気通信について討議し、提言をまとめる。	研修期間	2004.10.3 ~ 2004.10.17		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
コース内容	1. 電気通信事業 2. 電気サービス事業 3. その他(個別事情発表、討論、その他)	主な実施機関	総務省総合通信基盤局		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

IP通信技術とサービスの基礎		FUNDAMENTALS OF IP TELECOMMUNICATIONS NETWORK TECHNOLOGIES AND APPLICATIONS		定員 10名 JO400710	
背景及び目的	電気通信事業者、電気通信主管庁の技術者でデータ通信、インターネット通信、マルチメディア通信業務の計画あるいは方針策定に携わる実務者などを対象に、TCP/IPをベースとしたマルチメディア通信技術に係るネットワーク構築技術、伝送方式、プロトコル、アプリケーション等についての基礎的な技術知識ならびに技術動向等を提供するなどにより、通信事業の発展に貢献する。	資格要件	1. 通信工学または電子工学を専攻した大学卒業、あるいは同等の専門知識および経験を有する 2. IP通信技術とサービスにかかわる経験3年以上 3. 電気通信主管庁および電気通信事業者で自社設備により通信サービスを提供している企業者、その他(実施計画書参照) 4. 25-40才 5. その他(実施計画書参照)		
到達目標	1. IPネットワーク構築のための、プロトコル、構成要素技術、基本用語、構成機器の基本について説明できる。また自国での適用性について簡単な意見を述べる事ができる。 2. IPネットワーク構築で使用する機器の役割、動作、および操作の基本に基づいて簡単なネットワークを構築できる。 3. IPネットワークにおける主要な通信サービスの基本を説明できる。 4. 携帯電話によるIP通信方式の基本を説明できる。 5. 日本の通信事情の現状および次世代IPネットワーク技術・サービス動向の概要を説明できる。 * IPサービスの計画案を作成する。	研修期間	2004.8.24 ~ 2004.10.16		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
コース内容	1. 電気通信概要 2. IP通信 (1) 基礎 (2) ネットワーク構築の基礎 (3) サービス 3. 関連技術およびサービス 4. 将来の技術	主な実施機関	(財) KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
		特記事項			

IPネットワークアクセス技術		IP NETWORK ACCESS TECHNOLOGIES		定員 9名 JO400746	
背景及び目的	開発途上国では、インターネットが急速に普及しているが、その基本となるインターネットアクセス技術や人材開発の環境整備が行われていない。本コースでは、途上国において情報技術分野を担う技術者がアクセス技術に関する知識を習得し、自国で指導を行うことにより、デジタルデバイドの解消に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)電気通信に関する3年以上の実務経験を持つ電気通信技術者もしくは管理者 (2)35歳以下の者		
到達目標	(1) TCP/IPの通信プロトコルを理解する (2) アプリケーションプロトコルを理解する (3) ADSLの概要および信号方式について理解する (4) ATM、WDMのシステムを理解する (5) 光IPアクセスの概要および光IPアクセスサービスの実用例を理解する	研修期間	2005.1.10 ~ 2005.2.25		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
コース内容	(1) NTT概要 (2) e-Japan構想 (3) 光IPアクセスの概要やサービス (4) OSI/LAN、TCP/IPの概要 (5) WLL、ISDNプロトコル (6) ADSLの概要 (7) ATM、WDM技術	主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州		
		所管国内機関	九州国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2002年度から2006年度まで		
		特記事項			

IPネットワークサーバ設計管理者養成 IP NETWORK SERVER DESIGN ADMINISTRATION PRACTICE		定員 8名 J0400747	
背景及び目的	情報通信技術の進歩は、開発途上国においても貧困削減、保健等の分野での協力の進展に寄与すると期待される一方、先進国とのデジタルデバイドの拡大が懸念されている。本コースでは、途上国において情報通信分野を担う技術者が、インターネット基幹技術であるDNS、WWW及びメールサーバを独力で構築し、自国で指導を行うことにより、デジタルデバイドの解消に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)IPネットワーク技術者あるいは同業務の管理者として3年以上の実務経験を有する者(2)25歳以上40歳以下の者
到達目標	(1) TCP/IPの通信プロトコルを理解する (2) アプリケーションプロトコルを理解する (3) ネットワーク設計、セキュリティ対策について理解する (4) UNIXの基本操作を習得する (5) DNS、WWWおよびメールサーバの機能を理解する (6) DNS、WWWおよびメールサーバを独力で構築できる	研修期間	2004.9.20 ~ 2004.11.19
		分野課題	情報通信技術
コース内容	(1) NTT概要 (2) 通信設備技術 (通信網概要、ADSL概要、電気通信設備) (3) インターネット技術 (OSI概要、IPアドレス概要、トランスポート層概要、DNS、ネットワーク層概要、Webアクセス、SMTP、ルーティング、IPネットワークセキュリティ、ネットワーク設計) (4) サーバ構築 (インストール、DNS構築、メールサーバ構築、WWWサーバ構築、Proxyサーバ構築)	使用言語	英語
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

TCP/IPネットワーク設計技術 TCP/IP NETWORK DESIGNING AND ROUTING		定員 10名 J0403531	
背景及び目的	これからLAN導入を検討しようとしている組織における比較的経験の浅いコンピュータエンジニアを対象として、LAN導入に必要とされるネットワーク技術移転を図る。	資格要件	(1) 大学で関連分野を専攻し卒業した者、あるいは同等の者 (2) 関連分野で0.5~2年の経験を有する者 (3) 40才以下の者
到達目標	(1) TCP/IPやLAN技術・インターネット技術が理解できる (2) ネットワーク機器 (スイッチ・ルータ) の機能を理解する。 (3) ネットワーク機器 (スイッチ・ルータ) の設定ができる。 (4) 小~中規模のLANが設計・構築できる。	研修期間	2005.1.11 ~ 2005.2.19
		分野課題	情報通信技術
コース内容	本コースは講義、演習、ワークショップと研修旅行主体に実施される。研修旅行を除く科目は、スイッチング、ルーティングの実習、及びその実施において不可欠な理論の講義で構成されている。本コースは期間も短く、対象者も経験の少ない技術者であるため、上記以外のコンピュータ関連科目はほとんどなく、比較的基礎的なネットワークのスイッチング、ルーティングに特化した内容となっている。	使用言語	英語
		主な実施機関	西日本電信電話 (株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2001年度から2005年度まで
		特記事項	

インターネット応用技術 INTERNET APPLICATION TECHNOLOGY		定員 8名 J0403497	
背景及び目的	世界的にインターネットが急速に普及しており、開発途上国でも同様に進行している。しかし、先進国とのデジタルデバイドが拡大されつつある。本コースでは、開発途上国においてIP分野を担う技術者に最新のインターネット技術に関する知識を習得し、自国で水平展開することによりデジタルデバイドの解消に寄与することを目的としている。	資格要件	(1) 大学卒業者で電気通信、電気工学を専攻もしくは同等の専門知識がある者 (2) 電気通信の主官庁、および電気通信業務を営む企業で3年以上勤務する者 (3) 40歳以下の者
到達目標	(1) インターネット技術応用ための基礎理論を理解する。 (2) インターネットの最新応用技術を理解する。 (3) ソリューションビジネスの最新技術を理解する。 (4) インターネットを利用したシステム開発手法を習得する。	研修期間	2004.8.9 ~ 2004.9.19
		分野課題	情報通信技術
コース内容	(1) 日本における通信網、通信設備の概要を学ぶ (2) xDSLの概要について理解する (3) IPの概要を理解する (4) IP技術を活用していかに電子自治体 (e-Japan) を構築していくかを理解する (5) ATMの概要を理解する (6) LANの概要と、実際に演習を通してLANの構築をおこなう (7) 光ケーブル継着実習	使用言語	英語
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

衛星通信応用技術 SATELLITE COMMUNICATION ENGINEERING AND APPLICATIONS		定員 10名 JO400652	
背景及び目的	《衛星通信応用技術》 衛星通信の計画・管理・運用に携わる者などを対象に、各種衛星通信全般の基礎知識および最新技術を高めるなどにより、自国の電気通信システムの確立、発展に貢献する。	資格要件	1. 通信工学または電子工学を専攻した大学卒業生、あるいは同等の専門知識および経験を有する 2. 衛星通信技術にかかわる経験3年以上 3. 衛星通信関連の業務に従事している実務レベルの技術者、衛星通信分野の計画・政策策定に従事する技術者、あるいは衛星通信地上局に勤務する技術者 4. 25-40才 5. 衛星通信技術の基礎的知識を有する
到達目標	1. 衛星通信工学基礎理論、国際動向及び規定、衛星通信地球局構成設備、各種通信方式、衛星通信システム機能や構成、技術、サービスの特徴等について具体的に説明出来る。2. 衛星打上げ技術、衛星姿勢制御、衛星軌道の高差による地表カバレッジの相違、割当周波数、周波数干渉問題、衛星通信事業者とその提供サービスについて基本的概要が説明出来る。3. 電気通信関連の最新及び将来技術、サービス、システムについて概要を説明出来る。* 衛星通信所建設の計画案を作成する。	研修期間	2004.5.9 ~ 2004.7.8
		分野課題	情報通信技術
コース内容	1. 衛星通信 (1) 概要 (2) 基礎理論、方式 (3) 応用技術 2. 衛星地球局設備 3. 電気通信関連技術 4. 電気通信概要 5. グループ討議・テスト	使用言語	英語
		主な実施機関	(財) KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

急送郵便業務 RAPID MAIL SERVICE II		定員 7名 JO400806	
背景及び目的	国際郵便事業を取り巻く急激な変化の中で、急送郵便業務に携わる者を対象として、各国が抱える様々な問題に対し、我が国の経験、実態を提示し問題解決に資すると共に急送郵便業務に関するネットワークの強化を図る。	資格要件	(1) 郵政主管庁の急送郵便業務責任者で5年以上の経験を有する者 (2) 大学卒業もしくは同等の学力が有る者 (3) 25歳以上45歳以下の者
到達目標	(1) 急送郵便業務に関する一般的・専門的な知識を体得し、各国における問題点についての共通認識を得る (2) 研修員の所属国での急送郵便業務の改善案を作成できるようにする (3) 両国間（日本-研修員派遣国、研修員派遣国間同士）で交換する急送郵便物の品質向上に対する障害を明確にするもって解決の糸口を掴めるようにする	研修期間	2004.10.11 ~ 2004.11.7
		分野課題	情報通信技術
コース内容	(1) 我が国の急送郵便関連分野の概要説明 (2) 施設視察、業務実施視察（大阪国際局、大阪国際郵便センター、東京国際局(2002年度予定)など） (3) 執務関係者とのディスカッション (4) 参加各国の改善案作成	使用言語	英語
		主な実施機関	財団法人国際郵便基盤研究開発センター
		所管国内機関	大阪国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

教育・普及活動のためのデジタルビデオ教材制作 Digital Video Production for Education and Dissemination		定員 12名 JO400855	
背景及び目的	本コースのねらいは、ビデオ教材開発のための企画・制作・利用・評価についての基礎的な知識と技術を習得し、デジタル機器を利用してビデオ教材を制作することのできる人材を育成することである。	資格要件	(1) ビデオ制作について基礎的な経験・知識を持っている者 (2) Windows OSの基本操作が行える者 (3) ビデオ教材制作の指導や運営を担当し、年齢35歳以下の者 (4) 研修に必要な英語の語学力を有する者 (5) 35歳以下の者
到達目標	目標1 コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特徴を理解する 目標2 台本作りの基礎を理解しビデオ構成台本が作成できる 目標3 ビデオ撮影の理論を理解しビデオ教材の作成（台本に沿った撮影、機器を操作しての編集を含む）ができる 目標4 教材の妥当性を評価するVALIDATIONを実施する事ができる 目標5 ストリーミングビデオを適切に作成する事ができる	研修期間	2004.8.24 ~ 2004.12.18
		分野課題	情報通信技術
コース内容	基礎理論 1) 視聴覚メディア概論、2) 視聴覚教材のプランニング、3) VALIDATION手法、4) アニメーション映像表現 基礎制作技術 1) ES-3編集の基礎、2) DTP（台本作り技術）、3) FLASHアニメーション、4) 撮影の基礎、5) 照明、6) 音声収録、7) 制作実習、8) HTML・FTP、9) STREAMING VIDEO、10) プレミア編集の基礎 研修視察 1) 主要都市ビデオ制作関連施設視察研修、2) 県内関連施設視察研修	使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本国際協力センター
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	

教育関係者のためのIT研修 INFORMATION TECHNOLOGY FOR SCHOOL TEACHERS AND STAFFS				定員 14名 J0403501	
背景及び目的	初等、中等学校教員を対象にコンピュータの仕組みやパソコンの基礎的な利用法を修得させ、教育分野での日本と参加国間のネットワークづくりに貢献する。	資格要件	(1) 主として初等、中等学校用員でIT（コンピュータ）による教育を担当する教員 (2) 1年以上教職にある者 (3) コンピュータ使用経験なし、あるいは3年未満 (4) 35才未満の者		
			研修期間	2004.9.28 ~ 2004.11.27	
到達目標	(1) コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびインターネットの基礎知識の取得 (2) パーソナルコンピュータ、インターネットの基礎的な利用技術の修得 (3) 初等、中等教育における教材作成やインターネットを活用した授業に情報技術を活用できる技術を身につける。	分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	琉球大学工学部		
コース内容	本コースは講義、演習を通して実施される。主な研修科目は以下の通り。 1) 基礎情報通信技術講義 ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク 2) パソコン利用演習 パソコン基本操作、ワープロ、表計算、WWW、E-mail利用演習 3) 先端情報通信技術講義 音声認識、ソフトコンピューティング、信号処理等 4) IT利用技術演習 各研修生にテーマを与えグループで演習を実施	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	文部科学省		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
		特記事項			

教育のためのマルチメディア応用技術 Application of Multimedia Technology for E-Education				定員 12名 J0400857	
背景及び目的	本コースのねらいは、オンライン、オフライン双方で使用可能なメディア教材が開発できる人材の育成である。本研修コースは、教育的視点に立脚しオンラインやオフラインで使用可能なマルチメディアの応用技術と制作実践を研修テーマに実施する。その利用範囲は極めて多岐におよぶ。従って、手段としてのメディア利用を研修の指針に掲げ、教育や訓練、保健医療や農業などその運用分野を限定せず横断的利用が可能である点が特徴として挙げられることから、メディア開発に関わる制作現場担当者を対象とする。	資格要件	1) 広く教育を目的としたマルチメディア教材開発に従事する制作者 2) Windows OSの基本操作が出来る者 3) 教材制作の経験が2~3年程度で年齢40歳以下の者 4) 研修に必要な英語の語学力を有する者 5) 40歳以下の者		
			研修期間	2005.1.11 ~ 2005.4.28	
到達目標	目標1 メディア教材の基礎的な制作技法（利用技術）を習得する 目標2 メディア教材開発のプロセスを理解し実践できる 目標3 WEBを利用したマルチメディア教材が開発できる 目標4 IT時代におけるインターネット/教育的利用状況を学び、自国の教育的コミュニケーションにおける利用について企画する	分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) 日本国際協力センター		
コース内容	基礎理論 1) 教育メディア概論、2) 視聴覚コミュニケーションの基礎理論、3) マルチメディア概論 メディア制作のための基礎要素技術 1) WEB構築 (HTML、mail、FTP)、2) デジタルフォトグラフィ（撮影と画像処理）、3) デジタルビデオの基礎（撮影と編集）、4) オーサリング（メディアの統合） 制作演習 1) デジタルイメージと紙面編集、2) デジタルビデオ制作、3) WEBサイト制作、4) ストリーミングビデオ制作、5) マルチメディアオーサリング制作、6) 最終課題制作 研修視察 1) 主要都市メディア制作関連施設視察研修、2) 県内関連施設視察研修	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2004年度から2008年度まで		
		特記事項			

国際通信業務サービス INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION SERVICES				定員 10名 J0400650	
背景及び目的	国際通信業務全般の管理・運営に従事する者（業務系、技術系を問わず）などを対象に、同業務の管理・運営、営業に関する知識（サービス協定、収益に直結かつ大きく結びつく国際通信料金の決済、国内通信料金取納のノウハウなど）の向上を図ると共に、新技術の概要を紹介することなどにより、自国における国際通信事業の発展に貢献する。	資格要件	1. 専攻は問わないが、大学卒業あるいは同等の専門知識および経験を有する 2. 国際通信業務サービスにかかわる経験5年以上 3. 国際通信の運営点管理の業務、あるいは通信事業の政策・規制業務に従事している 4. 25-40才 5. 国際通信業務の経験および基礎的知識を有する		
			研修期間	2005.1.11 ~ 2005.3.5	
到達目標	1. 国際通信諸国間におけるサービス協定の原理に基づいて、また国際計算、国際決算に基づき、国際通信サービス協定の締結、国際通信サービス計画案を説明できる。2. 国際通信事業の経営戦略、人事管理、人事育成に基づく業務管理の手法を理解し、国際通信業務の計画案を説明できる。3. 国際電話サービスを始め、インターネット関連サービス、移動体などの無線技術による関連のサービスに基づき、自国に適したサービスプラン、通信ビジネスプランを作成できる。また競争体制に備えて、営業活動の組織立てから、営業ノウハウの基礎に基づき、自国に適したプランを作成できる。4. その他3項目（実施計画書参照）	分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング		
コース内容	1. 電気通信概論 2. 国際通信料金 3. 通信事業運営管理 4. 通信基礎技術 5. 最新の通信技術 6. 国際通信サービス 7. プリユーション・サービス 8. 国際通信の営業活動 9. 国際機関、グローバル事業	所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

国際通信総合サービスデジタル網応用技術 INTERNATIONAL ISDN TELECOMMUNICATION ENGINEERING AND APPLICATIONS		定員 10名 JO400674	
背景及び目的	電気通信事業者、電気通信主管庁の技術者でデータ通信、インターネット通信、マルチメディア通信業務の計画あるいは方針策定に携わる実務者などを対象に、TCP/IPをベースとしたマルチメディア通信技術に係るネットワーク構築技術、伝送方式、プロトコル、アプリケーション等についての基礎的な技術知識ならびに技術動向等を提供するなどにより、通信事業の発展に貢献する。	資格要件	1. 電気通信工学または電気工学を専攻した大学卒業業者または同等の専門知識および経験を有する者 2. 国際通信総合サービスデジタル網応用技術にかかる経験3年以上 3. 国際電話交換ネットワークの開設や保守、もしくはISDNの計画に従事する実務レベルの技術者 25-40才 5. デジタル通信技術(PCMの原理、デジタル伝送/交換など)の基礎的知識を有する
到達目標	1. 国際ISDNにおいて提供されるサービスと、ISDN導入計画や国際電話交換システム計画等、ネットワークを構成するために必要な各種理論に基づいて、国際ISDN導入の計画・立案ができる。2. デジタル伝送・交換の原理ならびに基本技術、デジタル伝送設備の構成と機能およびISDNの神経網としてのNo.7信号方式の各種の機能について説明できる。3. ISDNにおけるOSIの機能、特にデジタル加入者線方式やユーザーインターフェースについて説明できる。4. ISDNの応用技術としてフォトニックネットワークの概要に基づき、従来のオプティカルネットワークの相違点について説明できる。 * ISDN通信サービス計画案を作成する。	研修期間	2004.6.20 ~ 2004.8.5
		分野課題	情報通信技術
コース内容	1. 通信概論 2. デジタル伝送技術 3. 計画管理 4. ISDN (1) 関連技術 (2) 設備 (3) プロトコル (4) 応用技術 5. フォトニックネットワーク技術	使用言語	英語
		主な実施機関	(財) KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

コンピュータ (PCアプリケーション設計者) COMPUTER(PC APPLICATION DESIGNER)		定員 12名 JO400566	
背景及び目的	本コースでは、パソコンを利用した簡易なシステムの開発、および運用を担当する技術者の育成を行う。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 0.5~2年のプログラミング経験を有する者 (3) パソコンを主体とした比較的小規模のシステム開発を担当する者 (4) 30歳以下の者
到達目標	(1) PCを用いた簡易なシステムの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、PCを用いた簡易なシステムの設計開発ができる (3) PCを用いた簡易なシステムの構築ができる (DBMSとしてはMicrosoft Accessを用いる) (4) PCを用いた簡易なシステムの運用ができる	研修期間	2004.7.27 ~ 2004.11.21
		分野課題	情報通信技術
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。比較的経験の少ない者を対象としているために、Windowsベースの教材を用い、基本的な内容を広く押さえる科目構成としている。主な研修科目は以下の通り。 (1) システム開発の基礎 (2) 構造化分析/設計 (3) オブジェクト指向技術 (4) ソフトウェア試験 (5) ネットワーク基礎・LAN設計・TCP/IPアドレス設計 (6) セキュリティ設計、インターネットセキュリティ (7) Access使用法 (8) アルゴリズム (9) PCデータベース使用法・設計・創成 (10) システム開発ワークショップ (15日間)	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	

コンピュータ (Webアプリケーションサーバシステム設計者 (A)) COMPUTER (WEB APPLICATION SERVER SYSTEM DESIGNER(A))		定員 12名 JO400560	
背景及び目的	本コースでは、インターネット技術を利用したWebアプリケーションの設計、開発および運用を担当する技術者の育成を図る。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1~2年のシステム開発経験を有し、かつ2年以上のプログラミング経験を有する者 (3) Webアプリを今後開発する者 (4) 35歳以下の者
到達目標	(1) Webシステムの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、Webシステムの設計開発ができる (3) Webシステムの構築ができる (4) UNIXを用いたWebシステムの運用ができる	研修期間	2004.4.6 ~ 2004.9.18
		分野課題	情報通信技術
コース内容	UNIXのWebサーバ、Oracle データベース等の機材を利用し、下記の科目を講義と実習を組み合わせ実施する。 (1) システム開発基礎 (2) 構造化分析/設計 (3) オブジェクト指向技術 (4) ソフトウェア試験 (5) ネットワーク関連科目 (LAN, WAN等) (6) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (7) プログラミング (HTML, Java Script, Perl等) (8) データベース関連科目 (UNIXデータベース使用法、データベース設計、創成、等) (9) インターネット導入・運用管理 (10) Web素材開発 (11) UNIX(わずかにLinux含む) 運用・管理 (12) Webシステム総合開発演習 (20日)	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	

コンピュータ (Webアプリケーションサーバシステム設計者 (B))		COMPUTER (WEB APPLICATION SERVER SYSTEM DESIGNER (B))		定員 12名 JO400558	
背景及び目的	本コースでは、インターネット技術を利用したWebアプリケーションの設計、開発および運用を担当する技術者の育成を図る。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～2年のシステム開発経験を有し、かつ2年以上のプログラミング経験を有する者 (3) Webアプリを今後開発する者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) Webシステムの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、Webシステムの設計開発ができる (3) Webシステムの構築ができる (4) UNIXを用いたWebシステムの運用ができる	研修期間	2004.9.21 ～ 2005.3.13		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	UNIXのWebサーバ、Oracleデータベース等の機材を利用し、下記の科目を講義と実習を組み合わせ実施する。 (1) システム開発基礎 (2) 構造化分析/設計 (3) オブジェクト指向技術 (4) ソフトウェア試験 (5) ネットワーク関連科目 (LAN,WAN等) (6) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (7) プログラミング (HTML, Java Script, Perl等) (8) データベース関連科目 (UNIXデータベース使用法、データベース設計、創成、等) (9) インターネット導入・運用管理 (10) Web素材開発 (11) UNIX(わずかにLinux含む) 運用・管理 (12) Webシステム総合開発演習 (20日)	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (クライアントサーバシステム設計者 (PC))		COMPUTER (CLIENT/SERVER SYSTEM DESIGNER(PC))		定員 12名 JO400557	
背景及び目的	本コースでは、パソコン・ネットワークを利用したクライアント/サーバ・システムの開発、および運用を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～2年のシステムの開発経験を有し、かつプログラミング経験を2年以上有する者 (3) PCクライアントサーバシステムを今後開発する者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) PCを用いたクライアント/サーバ・システムの現状分析、および改善提案ができる。 (2) 与えられた要件を基に、PCを用いたクライアント/サーバ・システムの設計・開発ができる。 (3) PCを用いたクライアント/サーバ・システムの構築ができる。(DBMSはOracle、クライアントはVisual Basicを用いる。Webは使用しない) (4) PCを用いたクライアント/サーバ・システムの運用ができる。	研修期間	2004.4.20 ～ 2004.9.9		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	Windows2000, Visual Basic, Oracle等のソフトウェアを利用し、下記の研修科目を講義と実習を組み合わせ実施する。 (1) システム開発の基礎 (2) 構造化分析/設計 (3) オブジェクト指向技術 (4) ソフトウェア試験 (5) クライアントサーバシステム概論 (6) ネットワーク関連科目 (LAN, WAN, アドレス設計等) (7) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (8) データベース関連科目 (PCデータベース設計、データベース運用管理等) (9) プログラミング (Visual Basic) (10) システム総合開発演習 (20日間)	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (クライアントサーバシステム設計者 (UNIX))		COMPUTER (CLIENT SERVER SYSTEM DESIGNER (UNIX))		定員 12名 JO400561	
背景及び目的	本コースでは、UNIX・ネットワークを利用したクライアント/サーバ・システムの開発、および運用を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～2年の情報処理システムの開発経験及び2年以上のプログラミング経験がある者 (3) UNIX環境でシステム開発を担当する予定の者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) UNIXを用いたクライアント/サーバ・システムの現状分析、および改善提案ができる。 (2) 与えられた要件を基に、UNIXを用いたクライアント/サーバ・システムの設計・開発ができる。 (3) UNIXを用いたクライアント/サーバ・システムの構築ができる。(DBMSはOracle、クライアントはVisual Basicを用いる。Webは使用しない) (4) UNIXを用いたクライアント/サーバ・システムの運用ができる。	研修期間	2004.9.21 ～ 2005.3.4		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	UNIX, Visual Basic, Oracle等の機材を利用し、下記の研修科目を講義と実習を組み合わせ実施する。 (1) システム開発の基礎 (2) 構造化分析/設計 (3) オブジェクト指向技術 (4) ソフトウェア試験 (5) クライアントサーバシステム概論 (6) ネットワーク関連科目 (LAN, WAN, アドレス設計等) (7) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (8) データベース関連科目 (UNIXデータベース設計、データベース運用管理等) (9) プログラミング (Visual Basic) (10) 性能設計 (11) システム総合開発演習 (23日間)	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (システム・アナリスト (A)) COMPUTER (SYSTEM ANALYST (A))				定員 12名 J0400562	
背景及び目的	本コースでは、情報システムの分析、設計、開発をおこなうシステムアナリストを育成する。	資格要件	(1) 大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (2) 3～7年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を有する者 (3) システムアナリストとして予定されている者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) 既存・新規システムの現状分析、および改善提案ができる (2) システム開発プロジェクトを組織し、管理できる (3) 与えられた要件を基に、情報システムの設計開発ができる	研修期間	2004.4.6 ~ 2004.7.24		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
コース内容	本コースは、講義、演習、研修旅行を主体に実施される。対象者は十分にシステム開発・管理経験を積んだ者を想定しているため、マシンを用いた実習は多くなく、議論を中心に進められる。本コースの参加者は、自組織におけるコンピュータシステムの問題を分析し、本コースで得た内容を用いて改善を図るアクションプランの作成にも力を入れている。主な研修科目は以下の通り。 (1) システム監査 (2) 業務分析 (3) プロジェクト管理 (4) 構造化分析 (5) オブジェクト指向技術 (6) 信頼性設計 (7) ネットワーク関連科目 (LAN, アドレス設計) (8) データベース設計 (9) セキュリティ設計 (10) プレゼンテーショントレーニング (11) プロジェクト管理シミュレーション (12) アクションプラン作成	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項	討論や資料作成の多い研修であるため、高い英語力が必要		

コンピュータ (システムアナリスト (B)) COMPUTER (SYSTEM ANALYST (B))				定員 12名 J0400563	
背景及び目的	本コースでは、情報システムの分析、設計、開発をおこなうシステムアナリストを育成する。	資格要件	(1) 大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (2) 3～7年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を有する者 (3) システムアナリストとして予定されている者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) 既存・新規システムの現状分析、および改善提案ができる (2) システム開発プロジェクトを組織し、管理できる (3) 与えられた要件を基に、情報システムの設計開発ができる	研修期間	2004.11.23 ~ 2005.3.17		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
コース内容	本コースは、講義、演習、研修旅行を主体に実施される。対象者は十分にシステム開発・管理経験を積んだ者を想定しているため、マシンを用いた実習は多くなく、議論を中心に進められる。本コースの参加者は、自組織におけるコンピュータシステムの問題を分析し、本コースで得た内容を用いて改善を図るアクションプランの作成にも力を入れている。主な研修科目は以下の通り。 (1) システム監査 (2) 業務分析 (3) プロジェクト管理 (4) 構造化分析 (5) オブジェクト指向技術 (6) 信頼性設計 (7) ネットワーク関連科目 (LAN, アドレス設計) (8) データベース設計 (9) セキュリティ設計 (10) プレゼンテーショントレーニング (11) プロジェクト管理シミュレーション (12) アクションプラン作成	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (情報処理技術インストラクタ) COMPUTER (IT INSTRUCTOR)				定員 12名 J0400556	
背景及び目的	情報処理研修コースを担当するインストラクターを対象に、講義、演習、ワークショップ及び見学を通じ、情報処理要員の研修を担当するインストラクターに必要なコースの企画、教材開発手法、技術指導法及び情報処理システム開発の基本的技術の習得を図る。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～3年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を1年以上有する者 (3) インストラクターの予定者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) 情報処理研修コースの企画、教材開発 (テキスト、Web Based Training教材) ができる (2) 情報処理研修コースのインストラクションができる (3) 基本的なデータベース、およびネットワークの開発運用ができる	研修期間	2004.10.12 ~ 2005.3.9		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
コース内容	講義、演習、ワークショップ及び見学により構成される。構成科目は、インストラクション関連科目と、一般コンピュータ関連の科目が約2:1の割合で構成されている。 インストラクション関連科目では、カリキュラム/コースの設計科目、教材開発科目、プレゼンテーション科目等を講義並びに演習を通して習得を図る。 システム関連科目では、ネットワーク理論・構築、データベース設計、システム設計、プログラミング、システム評価等のシステム開発に関する基本的な技術を講義並びにWindowsマシンを用いた実習を通して習得を図る。 また、本コースでは、研修員が帰国後のIT人材教育方法を検討したアクションプランの作成も行う。	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (情報処理部門管理者)		COMPUTER (IT DIVISION MANAGER)		定員 12名 JO400555	
背景及び目的	本コースでは、情報システムの開発、および運用を管理する情報処理部門管理者、またはプロジェクトマネージャを育成する。	資格要件	(1) 大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (2) 情報処理部門の管理者としての経験が1年未満、あるいは今後予定されている者 (3) システム開発、運用経験3年以上の者 (4) 30歳以上45歳未満の者		
到達目標	(1) システム開発プロジェクトを組織し、管理できる (2) 情報システム運用時の管理ができる (3) 既存・新規システムの現状分析、および改善提案ができる	研修期間	2004.8.10 ~ 2004.10.22		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	本コースは講義、演習、研修旅行を主体に実施される。対象者はシステム開発・管理経験を十分に積んだ者を想定しているため、マンシを用いた実習は多くなく、議論を中心として進められる。また、本コースの参加者は、自組織における問題を分析し、本コースで得た内容を用いて改善を図るアクションプランの作成にも力を入れている。 主な研修科目下記の通り。 (1) IT部門運用監理 (2) システム監査 (3) 業務分析 (4) プロジェクト管理 (5) システム開発の基礎 (6) クライアントサーバシステム概論 (7) セキュリティ設計 (8) プレゼンテーショントレーニング (9) プロジェクト管理シミュレーション (10) アクションプラン作成	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話(株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項	討論や資料作成の多い研修であるため、高い英語力が必要。		

コンピュータ (データベース技術者)		COMPUTER (DATABASE ENGINEER)		定員 12名 JO400559	
背景及び目的	本コースでは、UNIXを中心としたデータベースの設計・開発・運用を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベル者 (2) 1~3年のシステム開発経験者 (3) UNIXシステム開発経験者 (4) 今後データベースの設計・開発・維持管理に携わる者 (5) 35歳以下の者		
到達目標	(1) データベースシステムの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、データベースシステムの設計開発ができる (3) UNIXを用いたデータベースシステムの構築ができる (DBMSとしては、Oracleを使用する) (4) UNIXを用いたデータベースシステムの運用ができる	研修期間	2004.4.13 ~ 2004.8.7		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	本コースはUNIXサーバ、Oracle等の機材を用い、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。 主な研修科目は下記の通り。 (1) 性能設計・信頼性設計 (2) UNIX概論・UNIXシステム管理 (3) UNIXデータベース使用法・運用管理 (4) UNIXデータベースチューニング (5) ネットワーク関連科目 (LAN, アドレス設計等) (6) プログラミング (Visual Basic) (7) セキュリティ設計 (8) データベースシステム開発ワークショップ (14日間)	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話(株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (ネットワーク技術者 (A))		COMPUTER (NETWORK ENGINEER(A))		定員 12名 JO400564	
背景及び目的	本コースでは、LAN、WANによる情報システムネットワークの開発、および運用を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1~3年のシステム開発・管理経験を有する者 (3) ネットワークの設計、設置及び管理に今後携わる予定の者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) 情報システムネットワークの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、情報システムネットワークの設計ができる (3) 情報システムネットワークの構築ができる (4) 情報システムネットワークの運用ができる	研修期間	2004.5.11 ~ 2004.9.12		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) ネットワーク基礎 (2) LAN設計 (3) TCP/IPアドレス設計 (4) WAN設計 (5) 信頼性設計 (6) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (7) LANトラブルシューティング (8) ファイアウォール導入 (9) UNIXシステム管理 (10) Unixネットワーク (11) Linuxシステム管理 (12) インターネット導入 (13) ネットワーク設計シミュレーション (10日間) (14) ネットワーク構築実習 (12日間)	使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話(株)		
		所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

コンピュータ (ネットワーク技術者 (B)) COMPUTER (NETWORK ENGINEER(B))				定員 12名 J0400565	
背景及び目的	本コースでは、LAN、WANによる情報システムネットワークの開発、および運用を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～3年のシステム開発・管理経験を有する者 (3) ネットワークの設計、設備及び管理に今後携わる予定の者 (4) 35歳以下の者		
到達目標	(1) 情報システムネットワークの現状分析、および改善提案ができる (2) 与えられた要件を基に、情報システムネットワークの設計ができる (3) 情報システムネットワークの構築ができる (4) 情報システムネットワークの運用ができる	研修期間	2004.10.26 ～ 2005.3.12		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	東日本電信電話 (株)		
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) ネットワーク基礎 (2) LAN設計 (3) TCP/IPアドレス設計 (4) WAN設計 (5) 信頼性設計 (6) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (7) LANトラブルシューティング (8) ファイアウォール導入 (9) UNIXシステム管理 (10) Unixネットワーク (11) Linuxシステム管理 (12) インターネット導入 (13) ネットワーク設計シミュレーション (10日間) (14) ネットワーク構築実習 (12日間)	所管国内機関	沖縄国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	1997年度から2006年度まで		
		特記事項			

情報化推進 INFORMATION SYSTEMS PROMOTING COURSE				定員 9名 J0400680	
背景及び目的	コンピュータ利用やオフィスの情報化を推進するためには、現在の業務のやり方をそのままコンピュータシステム化するだけでは十分な成果を上げることができない。そのため、本コースでは、コンピュータ利用やデジタル・ネットワーク化を進めるために必要な概念、業務設計方法などについての講義・演習・見学等を実施する。	資格要件	(1) 大学を卒業した者、またはこれと同等の資格を有する者。 (2) 公的な機関でOA化や情報システムの効果的な利用を通じて、各業務の仕事のやり方の改善、新しい仕組みの開発を計画している者。ただし、専門技術者を除く。 (3) 年齢45歳以下の者。		
到達目標	到達目標である「情報化を推進するための基本的考え方及び進め方及び効果について理解する」を達成するために以下の項目を修得する。 (1) 日本での情報化の進展と、日本の行政におけるコンピュータ利用の考え方などを理解する。(2) 情報化のためのシステム設計手順について実務的知識を習得する。(3) 高度化するオフィスの中で働く人たちのためのOA化環境や労働環境について理解する。(4) これからのコンピュータシステムの開発・利用にあたって、コンピュータ、ネットワーク、データベースなどの新しい技術動向、利用動向を理解する。	研修期間	2004.10.11 ～ 2004.12.5		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) 関西情報・産業活性化センター		
コース内容	(1) 日本の情報システムの現状 (2) 行政における情報システム (3) 企業における情報システム (4) 新しい情報技術 (インターネット、ネットワーク、データベースなど) (5) オフィスマネジメント (6) データベース作成実習など	所管国内機関	大阪国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

総合通信網計画設計 TELECOMMUNICATION NETWORK PLANNING AND DESIGNING				定員 9名 J0400817	
背景及び目的	開発途上国では、都市部において通信インフラの整備が進み、インターネットの需要が高まっている一方、地方における電話の普及率は依然として低い。本コースでは、参加した技術者が通信網の計画設計に必要な基礎的知識から最新のIPネットワーク技術までを総合的に習得し、自国における通信事業の指導を行うことで、デジタルデバイドの解消に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 電気通信あるいは電気・電子工学を専攻した大学卒業生またはそれと同等の専門知識を有する者 (2) 現在通信網計画、設計、建設に従事し、将来ブロードバンド通信網の構築に携わる電気通信技術者 (3) 40歳以下の者 (4) 類似コースへ参加した経験のない者		
到達目標	1) 通信設備 (番号方式、トラフィック理論、共通線番号方式等) についての基礎的な知識の習得 2) 通信網の基本計画策定能力の習得 3) IP技術 (xDSL、光IPアクセス技術等) について基礎的な知識の習得及びそれによる自国におけるデジタル・デバイドの解消への寄与 4) 関連会社、製造工場の見学を通じた日本の電気通信に関する知識の習得	研修期間	2004.6.7 ～ 2004.8.7		
		分野課題	情報通信技術		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州		
コース内容	(1)トラフィック理論、需要とトラフィック予想法 (2)網構成、番号計画、番号方式、課金方式、共通線番号 (3)通信品質、回線数算出法 (4)交換機置局計画、中継伝送路網計画 (5)加入者線路設計 (6)IP技術、XDSL、光IPアクセスネットワーク技術 (7)研修旅行	所管国内機関	九州国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
		特記事項			

通信線路技術者育成 Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques II				定員 9名 J0400894	
背景及び目的	途上国において通信線路設備の普及が進められているが、IT技術の進歩、ネットワークを支えるための設備の高度化、高品質化が求められており、それを担う設備の計画能力、構築技術、保全技術を備えた中核的な技術者の育成が急務となっている。本コースは、基礎的な通信線路技術からブロードバンド化に対応可能な技術までの技術移行を行うことを目的とする。	資格要件	(1)特にアクセス系ネットワークの構築に係る設備融資計画、基本設計から実施部門、保全部門に従事している実務経験3年以上の技術者 (2)短大もしくは通信関係専門学校以上もしくはこれに準ずる学歴を有するもの (3)35歳以下の者		
到達目標	1) 設備投資計画の意義と概要の理解と、需要予測を反映した中長期設備投資計画の作成能力の習得 2) 設備投資計画を基にした基本設計の策定能力の習得 3) 通信線路設備の構築方法の習得 4) 通信線路設備の保守方法の習得 5) 設計、施工、保守における品質管理、安全管理の概念の理解と円滑な実施能力の育成	研修期間	2004.9.6 ~ 2004.12.11		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	1) NTT概要 2) 通信線路の基礎知識 3) 安全・品質管理 4) 線路建設技術 5) 線路設計 (メタル・光アクセスネットワーク) 6) 土木技術 7) 保全管理 (メタル・光アクセスネットワーク) 8) 監督業務 9) マルチメディア (IP技術、xDSL、光アクセス技術) 10) 企業見学	使用言語	英語		
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州		
		所管国内機関	九州国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2004年度から2008年度まで		
特記事項	通信線路設備における設計、建設、保全、保守技術及び新技術等について現場実習を主体とした研修を行う。				

電気通信政策 TELECOMMUNICATIONS POLICY AND REGULATIONS				定員 8名 J0403481	
背景及び目的	日本国の電気通信事業の民営化の背景、経緯、現状、政策に基づいて、電気通信主管省庁の政策担当局長クラスの者として、自国における電気通信事業民営化に伴う規制、政策策定の一助とする。	資格要件	1. 専攻は問わないが大学卒業業者、あるいは同等の専門知識および経験を有する者 2. 電気通信を主管とする官庁で経験数年以上 3. 電気通信事業の政策決定をしている局長あるいはそれに相当する者 4. 30-50才 5. 自国の電気通信の政策および事業について説明ができ、かつ電気通信規制についての参加者と議論できる知識経験と英語力(話す・書く)を有する		
到達目標	1. 経済発展に伴う電気通信分野における規制緩和、民営化の重要性を具体的に説明することができる。2. 免許付与、インターコネクション、ユニバーサル・アクセス/サービスに着目し、競争市場における規制当局の役割(競争市場の管理)を説明することができる。3. 競争市場における電気通信事業者(旧国営事業者や新規参入事業者を含む)の事業戦略の重要な要素を説明することができる。4. 参加研修員間で知識や経験を共有する。* Action Planを作成する。* 電話の普及方法について討議し、提言をまとめる。	研修期間	2004.5.23 ~ 2004.6.12		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	1. 政策 2. 民営化 3. 地方の実情 4. その他(国別事情発表、討論など)	使用言語	英語		
		主な実施機関	(財)国際通信経済研究所		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
特記事項					

電気通信標準化 TELECOMMUNICATIONS STANDARDIZATION				定員 8名 J0403479	
背景及び目的	本コースの目的は、参加各国の政府機関等において電気通信分野の標準化に携わっている行政官、技術者を対象として、講義、討議及び見学を通じて、我が国の当該分野の組織・機構、標準化活動の現状、最新技術等を紹介することにより、参加各国の電気通信分野における標準化活動の促進・改善に資することである。	資格要件	(1) 大学卒または同等の学歴を有する者 (2) 電気通信を担当する行政官または電気通信事業者の専門家(電気通信標準化に現に携わっている者が望ましい) (3) 年齢45才以下の者		
到達目標	1 電気通信分野の標準化活動に関する一般的な知識を習得する 2 我が国における電気通信分野の標準化行政、標準化機関及び標準化活動に関する知識を習得する 3 我が国における電気通信分野の最新技術に関する知識を習得する 4 我が国の経験を踏まえて、自国における電気通信分野の標準化活動の改善に関する提案の作成を可能にする	研修期間	2005.1.18 ~ 2005.2.18		
		分野課題	情報通信技術		
コース内容	本コースは、講義、討議及び見学等により構成される。主なテーマは、ITUや我が国の標準化活動、標準化行政の現状、各種機関における標準化活動、技術標準適合認証及び電気通信技術・サービス(移動通信、IPネットワーク)等である。	使用言語	英語		
		主な実施機関	総務省情報通信政策局		
		所管国内機関	八王子国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
特記事項					

伝送通信技術 TRANSMISSION TECHNOLOGY FOR TELECOMMUNICATIONS		定員 11名 J0400344	
背景及び目的	主として伝送技術者を対象に、デジタル伝送技術の全般、関連周辺技術を広範に渡って習得し、自国におけるデジタルネットワークに携わる通信業務を遂行できるエンジニアを育成し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献する。	資格要件	(1) 電気通信主官庁、電気通信業務を行う公共機関に勤務し、当該分野で、5年以上の実務経験を有する者 (2) 電気通信もしくは電気工学を専攻した大学卒業生、または同程度の専門知識を有する者 (3) 40歳以下の者
到達目標	(1) デジタル伝送・無線方式の基礎技術を習得する (2) ネットワーク構築のための光ファイバ伝送システム・デジタル無線中継システムについての応用技術、最新技術について学び、幅広い知識を得る (3) 伝送網計画・伝送施設設計・無線回線設計等実務技術レベルの向上を図る	研修期間	2004.9.27 ~ 2004.11.7
		分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	講義、演習、実習、見学等により構成される。デジタル伝送技術、光ファイバ伝送技術、デジタル無線技術、映像伝送技術、伝送施設設計、衛星通信技術、無線回線設計、マルチメディア概要・体験、ISDN概要、通信品質、伝送機器製造メーカーの工場見学等。	主な実施機関	(株) NTTネオメイト
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	日本語集中講座あり(25時間程度)

電波監理行政 Radio Regulatory Administration		定員 9名 J0400897	
背景及び目的	IT技術の進歩や無線通信技術の発展、電波利用のグローバル化等により、周波数割当やその調整、的確な無線局管理、最新の電波利用技術の採用等の電波監理に関する行政ノウハウや技術の知識がより必要となっている。円滑な電波監理を通じた電波利用環境の整備上、周波数管理、許認可、電波利用技術等に知悉した中堅行政マンの育成が急務となっている。	資格要件	(1) 短大若しくは通信関係専門学校以上卒業又はこれに準ずる学歴を有する者 (2) 行政実務に係る経験が3年以上。特に、電波の割当に関する企画、計画、調整等に従事し、無線局の許認可等の管理に従事している中堅行政官。周波数の割当や調整、無線局許認可等に従事している中堅の行政官等
到達目標	(1) 電波監理行政全般にわたり中核となる行政官の育成 (2) 周波数管理の意義、概要の理解と周波数割当に関する企画、需要予測や割当計画の作成、調整等の方法の理解 (3) 無線局数、実際の利用ニーズ等に基づく周波数割当及び無線局の許認可の実態についての理解 (4) 実際に割り当てた周波数が効率的に利用されているか否か、また、将来におけるニーズ把握、不法な電波利用の排除策等事後における電波監理の必要性等についての理解	研修期間	2004.8.22 ~ 2004.9.18
		分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり (1) 電波監理法体系 (2) 周波数管理 (3) 無線局許認可及び管理 (4) 電波監視 (5) 電磁環境問題 (6) 無線設備の基準認証制度	主な実施機関	総務省総合通信基盤局電波部
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	電波監視 II コースのリニューアル

光基幹伝送路網(海底及び陸上ケーブル)技術 FIBER OPTICS BACKBONE NETWORK (SUBMARINE & LAND CABLE) ENGINEERING		定員 8名 J0403478	
背景及び目的	光ケーブル基幹伝送路網あるいは国内/国際間光伝送路(含む海底ケーブル)網に従事する者などを対象に、光ファイバー-公衆回線基幹伝送路網や国際間光海底ケーブルの計画立案、設計、建設、運用・保守、あるいは国際間建設保守協定等に係る技術的知識・情報等を提供することなどによって、同国の電気通信システムの発展に寄与する。	資格要件	1. 電気通信工学または電気工学を専攻した大学卒業生、あるいは同等の専門知識および経験を有する者。2. 光基幹伝送路網(海底/陸上ケーブル)にかかわる経験3年以上。3. 光ケーブル業務に現在関わっている、あるいは関わる予定の実務レベルの技術者、あるいは光ケーブル分野の計画・政策策定に従事する技術者、その他(実施計画書参照) 4. その他(実施計画書参照)
到達目標	1. 光ファイバー及び光ファイバー通信システムの基礎理論(光ファイバーの種類と構造、光伝送の原理、波形ひずみの原因と対策、SDH伝送技術、光増幅技術等)に基づいて、光通信の概念を説明できるようになる。2. 各種測定機器を使い、光パワー測定、光波測定、光スペクトラム解析、OTDR/COFDR、Qファクター測定等を行い、光計測技術の理論を説明できるとともに、光ファイバーの融着接続を体験することにより機器の扱い方を説明できる。3. その他3項目(実施計画書参照)	研修期間	2004.10.26 ~ 2004.12.11
		分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	1. 通信概論 2. デジタル伝送技術 3. 光ファイバー伝送システム 4. 光海底ケーブルシステム 5. 光通信機器 6. 関連技術 7. 光ファイバー通信新技術	主な実施機関	(財) KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

光線路技術 FIBER OPTICS OUTSIDE PLANT ENGINEERING			
定員 10名 J0400333			
背景及び目的	母国の伝送システムに関し、十分な実務経験を有する電気通信技術者を対象に、高度情報通信の構築に向けた基盤作りに不可欠な光線路技術について、その基本理論及びネットワーク構築のための光ファイバー伝送システム設計、建設、保守に関する実務技術を提供し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献する。	資格要件	(1) 電気通信主官庁、電気通信業務を行う公共機関に勤務し、当該分野で5年以上の実務経験を有する者 (2) デジタル伝送技術の基礎的知識を有する者 (3) 電気通信もしくは電気工学を専攻した大学卒業者または同程度の専門知識を有する者 (4) 40歳以下の者
到達目標	(1) 光ファイバークーブルの特性や、構造を理解し各種測定及び保守への応用ができること (2) 光ファイバー伝送方式の基本構成を理解すること (3) 光ファイバー線路設計に必要な知識を習得し、同システム導入計画策定ができること (4) 光線路の保全管理形態を理解し、保守への応用ができること	研修期間	2005.1.24 ~ 2005.3.5
コース内容	講義、演習、実習、見学を組み合わせ、基礎から応用までステップを踏んで理解できるような構成で、主に次のテーマで研修を実施する。光ファイバー伝送技術、光ファイバー線路技術、光中継市外線路設計、光加入者線路設計、光加入者方式技術、光線路保守技術、線路保全管理技術、メタル線路技術、メタル加入者設計、土木技術、デジタル伝送技術、映像伝送技術、ISDN概要、通信品質等	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	1987年度から2006年度まで
		特記事項	日本語集中講座あり (25時間程度)

ブロードバンドネットワーク保守技術 BROAD-BAND TELECOMMUNICATION NETWORK MAINTENANCE TECHNIQUES			
定員 10名 J0400821			
背景及び目的	地球規模の情報通信のネットワークの必要性が高まる中、途上国では通信分野のインフラ整備が遅れており、国際的なデジタル・デバイドが発生している。本コースはブロードバンドなど通信設備、通信網の保守技術や保全マネジメントに関して、途上国で不足している技術者や管理者の育成を目的とする。	資格要件	1) 電気通信屋外設備の保全業務の現場において、3年以上の実務経験を有するエンジニア 2) 40歳以下の者
到達目標	1) 通信設備・通信網の概要に関する知識の習得 2) 屋外線路設備の設計技術に関する知識の習得 3) 屋外通信線路設備の保全技術、保全マネジメントに関する知識の習得 4) アクセス系ネットワークの新技术に関する知識の習得 5) IPアクセス技術、LAN構築法等、ブロードバンド接続網の基礎的技術の習得	研修期間	2005.1.17 ~ 2005.3.11
コース内容	1) NTT概要 2) 土木保全業務 3) xDSL、WLL、光IPアクセスサービス 4) 線路設計 (メタル線路設計、光線路設計) 5) 設備保守・保全工事業務 (線路保守概要、保守システム、計測器等操作、故障修理業務) 6) マルチメディア (LAN構築) 7) 企業見学	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	(株) NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

マルチメディア利用による普及啓蒙活動の理論と実践 Theory and Practice on Public Enlightenment Using Multimedia			
定員 12名 J0400856			
背景及び目的	コミュニケーションツールとして効果的なメディア教材開発を指揮できる人材の育成。本研修コースは、円滑なコミュニケーションの成立を目標に手段としてのメディアの制作理論と実践を研修テーマに実施する。普及啓蒙活動では相互のコミュニケーション成立が最終的な目標となることから、目標達成 (問題解決) に向けた、戦略的取り組みと、メディア利用について実践的なアプローチを研修で模索する。手段としてのメディア利用を円滑に進めるため、管理能力も重要であることから対象者をメディア開発分野の管理者とする。	資格要件	(1) メディア教材の企画・制作・利用・評価を管理・運営する者、もしくは管理者として期待される者 (2) Windows OSの基本操作が出来る者 (3) メディア教材開発部門の経験が5年以上で年齢40歳以下の者 (4) 研修に必要な英語の語学力を有する者 (5) 40歳以下の者
到達目標	1) コミュニケーションの基礎理論を理解する 2) 教育メディア開発に関わる理念と実際を理解する 3) 日本並びに他国のメディア教材の開発と利用状況を知る 4) メディア教材の基礎的な制作技法 (利用技術) を習得する 5) IT時代におけるインターネットの教育的利用状況を学び、自国の教育的コミュニケーションにおける利用について企画する	研修期間	2004.5.11 ~ 2004.8.21
コース内容	1. 基礎理論 1) 教育メディア概論1、2) 視覚的コミュニケーションの基礎理論、3) メッセージデザインと評価手法、4) マルチメディア概論、5) インストラクショナルシステムマネジメント 2. メディア制作のための基礎要素技術 1) WEB構築 (HTML、mail、FTP)、2) デジタルフォトグラフィー (撮影と画像処理)、3) 3デジタルビデオの基礎 (撮影と編集)、4) マルチメディアオーサリング 3. 制作演習 1) デジタルイメージと紙面編集、2) デジタルビデオ制作、3) WEBサイト制作、4) インストラクショナルデザインに沿った最終課題制作 4. 研修視察 1) 主要都市メディア制作関連施設視察研修、2) 県内関連施設視察研修	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本国際協力センター
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	

郵便事業経営セミナー SEMINAR ON POSTAL SERVICE MANAGEMENT		定員 12名 J0400702	
背景及び目的	参加各国の郵便分野において指導的立場にある幹部の参加を得て、郵便事業に関する講義や郵便局視察を通じて、日本の郵便の現状を紹介する。また、各国の抱える問題点について、参加者間で意見交換を行い、解決策を模索する。さらに参加国間の相互理解を深め、協力関係の強化を図る。	資格要件	(1) 割当国政府の推薦を受けている者 (2) 政府機関の郵政事業を担当する幹部職員（本省総括課長、地方郵便局長もしくは次長クラス）である者 (3) 会話と筆記について、十分な英語力を有する者
到達目標	(1) 日本の郵便事業の特徴について理解を深めるとともに、参加各国の郵便事業の現状を互いに理解する。 (2) 参加各国が直面する郵便事業に係る問題点の所在を明らかにし、解決策を見いだす上での手がかりを得る。 (3) 参加国間の一層緊密な協力関係を構築する	研修期間	2005.2.6 ~ 2005.2.20
コース内容	<p><全体テーマ>ユニバーサルサービスの堅持と郵便の改革 <個別テーマ>(1)機械化・情報化の推進、(2)低廉・高品質の郵便ネットワーク、(3)郵便局資源の活用</p> ・講義：上記テーマに関する講義 ・見学：(1) 東京都内郵便局 (2) 地方支社ならびに管轄下の郵便局 ・討論 ・カンタリーレポート発表会 ・評価会	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	日本郵政公社郵便事業本部国際郵便事業部
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

リモートセンシング技術Ⅲ REMOTE SENSING TECHNOLOGY III		定員 10名 J0400776	
背景及び目的	地球観測衛星および航空機から得られるリモートセンシングデータの活用を検討している開発途上国の研究者を対象に、データのデジタル処理や解析等の基本的技術を習得させるとともに、この分野における最近の研究成果及び技術の動向を紹介し、開発途上諸国におけるリモートセンシング技術の応用・普及に寄与する。	資格要件	(1) リモートセンシング技術の応用分野である国家計画・農業・森林管理・漁業・災害・環境及び地図作成に携わる者 (2) 大学を卒業し、または同等の資格を有し、物理と数学の基礎を有する者 (3) 40歳未満の者 (4) パソコンの運用能力（特にMicrosoft Word、Excel、その他）を持つ者
到達目標	1) リモートセンシング技術の基本的原理が説明できる。2) 土、草、樹木、水等の代表的物質の分光反射特性に基づき、実習から得たデータを実際に解析・評価することができる。3) 画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータの解析及び解析結果を評価することができる。4) リモートセンシングデータの応用技術（農業への利用、環境問題解決、災害復への利用など）に基づいて、参加者が自国で抱える業務上の問題点を指摘でき、かつ改善案を提出できる。	研修期間	2004.5.4 ~ 2004.7.11
コース内容	講義・実習・見学により構成される。1) 講義：日本におけるR/S活動、高分解能衛星画像R/S入門、R/S概論、宇宙からの画像情報の利用事例、ハイパースペクトルセンサ、SAR R/S、陸域環境モニタリング、熱帯降雨観測衛星 (TRMM) について、大気・海洋のR/S、衛星データのフォーマット、R/Sデータ解析、熱赤外R/Sの理論と応用、資源R/Sの基礎、地形図作成へのR/S、河川流域・水資源管理へのR/Sの応用・地質調査へのR/S、農業情報とR/S、森林環境モニタリングへのR/S、災害監視へのR/S 2) 実習：デジタル画像解析（デジタル画像解析）判読、幾何補正、土地被覆分類、海面温度抽出、グランドトゥルース等。3) 見学：研究機関、大学、及び関係機関、解析機器の利用機関にてR/S応用分野の広さを知る。	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) リモート・センシング技術センター
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	文部科学省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

ルーラル通信計画 RURAL TELECOMMUNICATION PLANNING		定員 10名 J0400703	
背景及び目的	通信網計画に携わる開発途上国の無線通信分野の技術者を対象に、各種ルーラル通信方式に関する知識ならびにその適用方法を習得させ、これらの幅広い技術知識に基づき、自国の地理的特性等に適合した最も経済的なルーラル通信網の計画、立案ができる人材の育成を目的とする。	資格要件	(1) 通信網計画の立案に携わる者、またはその業務を予定されている者 (2) 大学で電気通信を専攻し卒業した者、あるいはこれと同程度の知識を有する者 (3) 45歳未満の者
到達目標	(1) ルーラル通信の役割・重要性を理解する (2) ルーラル通信システム構築に必要な通信技術方式を理解する (3) 課題研究として、各研修員が自国に適用できるルーラル通信モデルを作成する	研修期間	2005.2.1 ~ 2005.3.13
コース内容	講義、CBT実習、演習、施設見学を通して次の項目を学習する。 (1) ルーラル通信の役割と概要 (2) ルーラル通信概論 (3) ルーラル通信システム計画 (4) CBT実習：トラヒック理論、無線回線設計方法 (5) ルーラル通信方式：アデジタルMAS方式、セルラー方式、多重無線方式、衛星ルーラル通信方式、光ケーブル通信方式、ワイヤレスローカルループ方式、無線IPネットワーク、無線LAN方式 (6) ルーラル通信電源方式 (7) セルラーシステム運用保守実習 (8) システム設計演習	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本ITU協会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

上級テレビジョン番組制作 ADVANCED TELEVISION PROGRAMME PRODUCTION				定員 10名 J0400716	
背景及び目的	(教育の普及、生活水準の向上、情報の共有化を目的として)テレビ番組の“プロデューサー”が、 1. NHK番組制作手法*に基づき、真実を効果的に伝える番組を継続的に自ら制作できる。(※については実施計画書参照) 2. 制作する番組のテーマ・分野について専門性を高め、真実を効果的に伝える番組の制作手法について後進を指導する。	資格要件	1. 大学卒業あるいはそれと同等の知識と経験を有する 2. 現場経験年数が10-15年の経験を有する 3. 放送局または番組制作団体に所属する番組制作に携わる管理職、あるいはそれに準ずるシニアプロデューサーあるいはシニアディレクター		
到達目標	テレビ放送の“プロデューサー”が、NHK方式の番組制作手法に基づき、 1. a. 公正かつ正確な情報処理手法 b. 企画、構成、撮影、編集、コメント作成、番組収録などのノウハウについてポイントを説明することができる。 2. 自国の本分野の発展のために、各自が取り組むべき課題を明確にする。	研修期間	2005.1.11 ~ 2005.3.20		
		分野課題	放送		
コース内容	1. 講義：(1)デジタル放送を巡る世界の潮流と日本の現状、(2)視聴者本意の放送を実施するための「提案制度」、(3)ドキュメンタリーの企画研究、(4)番組の品質管理およびコストマネージメント、(5)人材育成施策とその実施体制 2. 番組制作実習：研修員は3つのチームに分かれ、それぞれドキュメンタリー番組を企画・取材・制作する。 3. 見学：(1)NHKの放送現場で使われている最先端の映像表現技術、NHK技術研究所やメーカーなどが開発中の先端技術等。(2)NHK地方局、視聴覚又はメディア教育に熱心な学校等	使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) NHK放送研修センター		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
特記事項	研修員はカントリーレポート発表のために自らが制作した番組を持参すること。				

テレビジョン番組制作の基礎 TELEVISION PROGRAMME PRODUCTION (BASIS)				定員 10名 J0400715	
背景及び目的	(教育の普及、生活水準の向上、情報の共有化を目的として)テレビ番組の“ディレクター”が、 1. NHK番組制作手法*に基づき、真実を効果的に伝える番組を継続的に自ら制作できる。(※については実施計画書参照) 2. 制作する番組のテーマ・分野について専門性を高め、真実を効果的に伝える番組の制作手法について後進を指導する。	資格要件	1. 大学卒業、あるいはそれと同等の知識と経験を有する者 2. 現場経験年数が2-7年 3. 放送局または番組制作団体に所属するプロデューサーまたはディレクター 4. 22-30才		
到達目標	テレビ放送のディレクターが、NHK方式の番組制作手法に基づき、 1. a. 公正かつ正確な情報処理手法 b. 企画、構成、撮影、編集、コメント作成、番組収録などのノウハウについてポイントを説明することができる。 2. 自国の本分野の発展のために、各自が取り組むべき課題を明確にする。	研修期間	2004.6.29 ~ 2004.9.12		
		分野課題	放送		
コース内容	(1) 講義：ディレクターの使命と役割、日本の放送事情、番組制作の基本、企画と構成の作り方、番組制作の事例研究 (2) 実習：a) 番組制作・研修員は3グループに分かれ、それぞれドキュメンタリー番組を企画・構成・取材・制作する。その後完成した番組を視聴し、番組の企画構成・内容等を批評しあい、研修の成果及び今後の課題を確認する。b) スタジオワークの実習を行う(カメラワーク、照明、音声などの講義を含む) (3) 見学：NHK放送センター、視聴覚又はメディア教育に熱心な学校等の見学	使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) NHK放送研修センター		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2001年度から2005年度まで		
特記事項	研修員はカントリーレポート発表会のために必ず自主制作番組を持参すること。				

テレビジョン放送技術Ⅲ TELEVISION ENGINEERING III				定員 10名 J0400775	
背景及び目的	1. 参加者の指導によって、映像機器・音声機器・編集・照明・送信・中継技術などにかかわる a. 機器の操作・運用 b. 機器の修理・故障対応 c. 効率的な番組制作について、自国のテレビ放送の技術者たちの基礎技術が向上する。 2. 自国におけるデジタル技術やハイビジョン技術などの最新技術の a. 放送機器の選定 b. 放送機器の運用・管理 などの設備設計における方向付けを参加者が推進できる。上記2点を実行することによって良質で安定した放送を確保する。	資格要件	1. 大学卒業あるいはそれと同等の知識を有する 2. 技術者として3-15年の経験を有する 3. 放送局または番組制作団体に所属するテレビ放送の技術者 4. 25-35才		
到達目標	参加者が 1. 映像機器・音声機器・編集・照明・送信・中継技術などにかかわる a. 機器の操作・運用 b. 機器の修理・故障対応 c. 効率的な番組制作、および 2. 自国におけるデジタル技術やハイビジョン技術などの最新技術 a. 放送機器の選定 b. 放送機器の運用・管理 についてポイントを説明することができる。 *効率的=短時間かつ少ない要員・機材	研修期間	2004.6.22 ~ 2004.9.12		
		分野課題	放送		
コース内容	(1) テレビ放送機器の基礎的な理論 スタジオ機器、ビデオ、ビデオ編集システム、番組制作技術、送信アンテナと電波伝播、受信、局外中継、保守と測定 (2) デジタル技術の適用の基礎的な知識 (3) 最新技術の動向を理解 衛星放送、ハイビジョン、デジタル放送 見学：NHK放送センター、NHK芝送信所、NHK地方局、放送機材のメーカー等	使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) NHK放送研修センター		
		所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	総務省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
特記事項					

エネルギー・鉱業

Energy/Mining

エネルギー関連設備の管理と技術基準

PLANT ENGINEERING AND TECHNICAL STANDARD FOR ENERGY RELATED FACILITIES

定員 10名 J0403457

背景及び目的	圧力容器等についての日本の諸法令規制や各種技術基準の概要を知ると共に、先進諸外国の技術基準の概要、日本の関係企業における当該設備の設計・製作・維持管理の知識を得ることにより、開発途上国におけるエネルギー関連設備等の安全な操業のための基礎づくりと検査体制を整備する	資格要件	エネルギー関連施設（圧力容器、貯槽、パイプなど）の管理と技術基準の分野に3年以上従事している政府職員（一般行政職）または政府職員に準ずる	
到達目標	以下の内容を理解する (1) エネルギー関連設備に関わる日本の法令規制、日本や諸外国の設計製作基準 (2) 圧力設備の製作に際しての考慮事項 (3) 圧力設備等の設置後の維持管理手法 (4) エネルギー関連設備に関わる事故の状況把握、事故再発防止策等の検討手法	研修期間	2004.9.27 ~ 2004.11.22	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	講義、見学等により構成される。 (1) 日本の法規制と規格・基準 (2) 設計・製作基準 (3) 強度設計 (4) 材料設計 (5) 製作管理 (6) 維持管理 (7) 事故事例 (8) 工場見学 (9) ジョブレポート発表 (10) アクションプラン発表	使用言語	英語	
		主な実施機関	愛知工研協会	
		所管国内機関	中部国際センター	
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構	
		協力期間	2000年度から2004年度まで	
特記事項	http://www.airi.aichi-iic.or.jp/oshirase/koukennyokai.html			

ガスタービン・蒸気タービン（石炭）火力発電

THERMAL POWER ENGINEERING FOR GAS TURBINE & COAL FIRED STEAM TURBINE

定員 10名 J0400578

背景及び目的	各国の火力発電所の保守担当技術者に、わが国のメンテナンス技術を伝えることにより、火力発電所の効率的な運用を推進し、参加国の安価で安定した電力供給に資することを目的とする。また、地球規模的な環境課題への対応という視点から環境対策技術を紹介することも目的としている。	資格要件	(1)ガスタービンまたは石炭火力発電所の運用管理・メンテナンス（機械管理を中心に）を担当している技術者で指導的役割を果たしている者。 (2)業務経験を3年以上有している40歳未満の者。	
到達目標	(1)日本の電気事業体制を理解する。(2)日本の火力発電所における効率的な運用管理技術や新技術、環境保全技術を知る。(3)日本の火力発電所における効率的なメンテナンス方法やトラブル事例に基づくメンテナンス方法を理解する。(4)研修成果を踏まえて自国での課題を改善するための取り組みを検討する。	研修期間	2004.9.7 ~ 2004.11.14	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	研修は全体研修及びグループ別研修によって構成される。グループ別研修では蒸気タービン（石炭）とガスタービンにそれぞれ分かれる。単元は以下のとおり、「日本の電気事業概要」「発電所管理実務」「発電所運用実務」「発電所メンテナンス実務」「新技術」「製造技術」「環境保全」	使用言語	英語	
		主な実施機関	(社) 海外電力調査会	
		所管国内機関	中国国際センター	
		関連省庁	経済産業省	
		協力期間	2002年度から2006年度まで	
特記事項	応募に際して、「汽力発電」を希望するか、「ガスタービン発電」を希望するか明記することが必要。政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。			

環境調和型水力発電

HYDRO-ELECTRIC POWER ENGINEERING(FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT)

定員 8名 J0400647

背景及び目的	わが国政府および電力会社が実施している電力開発プロジェクトおよび環境面への配慮、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために有効な関連事項について紹介する。そのことにより帰国後各々の母国において持続可能な水力発電所の計画、設計、建設、運転および保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を図る。	資格要件	(1) 現在、電力関係の政府関係機関、もしくは、同等組織に籍を置いている電気・機械技術者 (2) 技術系大学卒業者もしくはそれと同等の資格を有する者で、5年以上10年未満の実務経験を有する者	
到達目標	(1) 水力発電の計画、設計、建設、操作、維持管理、環境対策について学ぶことにより、環境に配慮した水力発電事業に役立ち得る知識、技術を習得する。 (2) 日本電力産業の概要を理解する。	研修期間	2004.6.8 ~ 2004.7.24	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	主として講義、視察により構成される。 (1) わが国の電気事業の概要 (2) 水力発電所の設計、施工、計画 (3) 水力発電所の運転、保守 (4) 水力発電における環境への配慮 (5) 水力発電所およびその他発電所の視察 (6) カントリーレポート発表および質疑応答による双方向のディスカッション *なお、本コースでは、隔年で「土木」と「電気・機械」の2グループを対象としており、本年度は土木技師を対象とした日程を設定している。	使用言語	英語	
		主な実施機関	(社) 海外電力調査会	
		所管国内機関	東京国際センター	
		関連省庁	経済産業省	
		協力期間	2000年度から2004年度まで	
特記事項	政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。			

原子力発電基礎 NUCLEAR POWER GENERATION BASIC COURSE			定員 6名 J0400730	
背景及び目的	参加者に我が国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計、建設、運転、保守、各種設備及び安全対策に係る技術について紹介することにより、参加各国の今後の原子力発電事業の健全な発展と安全対策技術の向上に供する。	資格要件	(1) 政府もしくは民間の電力関連機関の原子力、電気、機械技師 (2) 3年以上の実務経験を有する者 (3) 大学卒もしくは同等の学歴を有する者 (4) 40歳以下の者	
到達目標	日本の原子力発電事業の例を中心に原子力発電の基本的技術一般について理解すると共に、最新の安全対策技術を修得する。	研修期間	2005.1.4 ~ 2005.3.2	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	本コースでは、原子力発電を主たる研修分野とするコースであるが、電力事業全体の中での原子力発電の位置づけを明確にするために、日本の電力事情一般についても研修当初に言及する。その後、原子力発電分野の研修に移行し、原子力発電所の設計、建設、運転、保守、各種設備、及び安全対策に係る諸事項について、講義、関連の見学と実習等を行う。特に、原子力発電プラントのシミュレーター実習(模擬運転設備による演習)による安全対策実習も取り入れた、実践的な内容となっている。	使用言語	英語	
		主な実施機関	日本原子力発電(株)	
		所管国内機関	東京国際センター	
		関連省庁	経済産業省	
		協力期間	2002年度から2006年度まで	
		特記事項	政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。	

指標管理型電気事業経営 ELECTRIC POWER MANAGEMENT BY BENCHMARKING			定員 7名 J0400728	
背景及び目的	電気事業に従事する開発途上の管理者クラスの技術者を対象に、我が国の電気事業の概要を紹介するとともに、発電等電気事業の経営・管理的な面において、我が国が有する知識と経験を参考として提供し、1)電力コストの増大を抑制するための経営の効率化 2)産業界を含む消費者が求める良質な電気をいかに安全に安定的に供給しているかについて理解を深め、電気事業経営改善に資することを目的とする。	資格要件	・ 電力会社で10年以上の経験を持つ管理者クラスの技術者或いは中央省庁の課長職以上の者。 ・ 35歳から50歳の間の者。	
到達目標	本コースは、参加研修員に市場活動、電力供給計画、電源開発計画、電力系統運用、人事・人材開発に関する経営知識を習得させることによって、電力需要の増大に対して、電力安定供給を使命とする経営手法の観点から見た日本の電気事業を紹介することを目標とする。	研修期間	2004.9.6 ~ 2004.10.15	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	電気事業一般：日本の電気事業の概要 日本の産業一般：日本の省エネルギー、東芝府中工場 電力設備：設備の計画・建設・運転・保守 電力業の組織、人事、経理、営業：組織、人事、労務、教育、経理、営業等	使用言語	英語	
		主な実施機関	(社) 海外電力調査会	
		所管国内機関	中部国際センター	
		関連省庁	経済産業省	
		協力期間	2002年度から2006年度まで	
		特記事項	政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。	

小水力及びクリーンエネルギー発電技術 Small-Scale Hydro Power and Clean Energy Power Engineering			定員 8名 J0400860	
背景及び目的	地球温暖化問題が深刻化する中で、クリーンエネルギーの利用促進が世界中で検討されている。また、「未電化地域の電化」および「電化率の向上」は、貧困削減及び経済発展という観点から、開発途上国政府の責務として取り組まれている。上記の流れをうけて、我が国が得意とする小水力発電の保守管理技術及びCO2削減を念頭に置いたクリーンエネルギーに係る理解を深めるとともに技術レベルの向上を目的として本研修を実施する。	資格要件	① 職種(技術系行政官、研究職等)：政府機関または電力公社等で小水力発電を中心としたクリーンエネルギーを利用した発電分野に従事 ② 職歴：5年以上 ③ 25才以上40才以下 ④ 学歴：大学卒業又は同程度	
到達目標	目標1：小水力発電開発のための計画立案および運転維持管理計画の策定が可能となる。 目標2：自国における太陽光発電開発のための計画立案および運転維持管理計画の策定が可能となる。 目標3：自国における風力発電開発のための計画立案および運転維持管理計画の策定が可能となる。 目標4 京都議定書に示される温室効果ガス排出削減プロジェクト(CDM)についての制度概要と、各国における取り組み状況を学ぶ。	研修期間	2004.9.6 ~ 2004.10.10	
		分野課題	エネルギー供給	
コース内容	・小水力発電開発のための調査・設計・建設に係る技術及び運転維持管理技術 ・太陽光発電開発のための調査・設計・建設に係る技術及び計画立案 ・風力発電開発のための調査・設計・建設に係る技術及び計画立案 ・クリーン開発メカニズム(CDM)についての制度概要及び各国の取組み	使用言語	英語	
		主な実施機関	中部電力(株)	
		所管国内機関	中部国際センター	
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構	
		協力期間	2004年度から2008年度まで	
		特記事項		

電力輸送効率化 ECONOMICAL PLANNING AND OPERATION FOR ELECTRIC POWER TRANSMISSION			
			定員 6名 J0400827
背景及び目的	政府機関もしくはそれに準ずる機関の電力系統にかかわる技術者を対象に、我が国における電力系統の計画・建設・運用に関する技術を紹介することにより、参加国における効率的かつ信頼度の高い電力系統の設備形成・運用に資することを目的とする。また、参加研修員には自国の電力業界と我が国業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としても活躍が期待されている。	資格要件	電力関係機関で送变电・電力系統技術に従事する者 当該分野に関し5年～20年以下の実務経験を有する者 (27歳以上40歳以下)
到達目標	以下に関連する知識と技術を習得する (1) 系統計画の標準化、送变电設備の建設、維持管理・運用における効率化の計画と促進について (2) 電力輸送系統安定化、システム運用、事故拡大の予防について (3) 日本の電力事業の概要について	研修期間	2004.8.26 ~ 2004.10.7
		分野課題	エネルギー供給
		使用言語	英語
		主な実施機関	(社) 海外電力調査会
コース内容	(1) カントリーレポート発表:各国の電力系統の現状・問題点などについてフリーディスカッション形式による技術課題の検討・整理をし、参加研修員が課題を明確にする。 (2) 日本の電力事業:日本の電気事業にかかる組織や電力供給、電源開発計画を理解する (3) 電力輸送・系統技術:日本の事例を通じて電力輸送全般の技術と効率化について、最先端技術とシミュレーションを繰り返し交ぜながら学ぶ (4) 最終レポート作成:研修で得た知識・技術に基づいて、各国における今後の電力系統について検討を行い、帰国後の活動計画を作成・発表する	所管国内機関	東北支部
		関連省庁	経済産業省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。

配電網整備 THE IMPROVEMENT FOR ELECTRIC POWER DISTRIBUTION GRID			
			定員 7名 J0400797
背景及び目的	本コースでは参加研修員に対し、我国の送配電の現状、電力会社の送配電技術を講義、見学により紹介し、開発途上国の送配電網の拡充と技術の向上の一助となることを目的とする。特に本コースでは、地方電化や離島部対応に力を入れている。	資格要件	(1) 技術系大学を卒業した者、または同等の者 (2) 政府機関もしくは、民間企業の配電分野に現在所属している、5年以上の実務経験を持つ電力分野の技術者 (3) 年齢30歳～40歳位の者
到達目標	(1) 日本と自国の電力事業の相違点を理解する。また日本の省エネルギーに対する取り組みを理解する。(2) 日本における送配電設備の概要を理解し、電力損失低減や供給信頼度向上の技術を習得する。(3) 排煙設備の計画や設計方法を理解し、効果的に配電網を整備する技術を身につける。(4) 配電設備の運用や保守方法、および事故要因や対応方法を理解する。(5) 日本における、離島部への電力供給方法や新エネルギーへの取り組みを理解し、配電網の延伸の困難な地域への電力供給技術を理解する。	研修期間	2004.8.24 ~ 2004.10.3
		分野課題	エネルギー供給
		使用言語	英語
		主な実施機関	(社) 海外電力調査会
コース内容	講義は、経済産業省派遣の講師及び関係機関から招へいする臨時講師によって実施する。講義にはテキストを使用するほか、必要に応じてOHP、スライド等AV教材を利用する。 主な研修項目は以下の通り。 (1) 日本の電力事情 (2) 電力系統概要 (3) 送配電設備概要 (4) 配電設備の計画 (5) 配電設備の設計 (6) 配電設備の保守 (7) 配電設備の運用・事故対応 (8) 離島部対応 (9) 地方電化対策 (10) 配電機器の工場見学	所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	経済産業省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	海外電力調査会、沖縄電力 政府以外の研修生の場合には政府機関と同等の位置づけが必要である。

省エネルギー ENERGY EFFICIENCY AND CONSERVATION			
			定員 13名 J0400315
背景及び目的	わが国の省エネルギー政策とその実施状況、産業・民生部門他の省エネルギー技術およびエネルギー管理等の省エネルギー推進手法に関して研修を行い、省エネルギー推進に関する研修員の政策面、管理面および技術面の水準向上を図る。	資格要件	(1) エネルギー関係の業務に3年以上の実務経験を有する者 (2) 大学卒業または同程度の学力を有する者で政府関係機関、または業界団体に籍をおいている者 (3) 45歳以下の者
到達目標	研修員が帰国後、自国において従事する省エネルギー推進業務の政策面、管理面および技術面の向上に役立ち得る実践的な知識や技術を習得し、当該分野における指導者としての資質を高める。 具体的には、以下の知識・技術の習得を目指す： (1) わが国のエネルギー事情と省エネルギー政策および実施状況 (2) 主要産業における省エネルギーの取り組み (3) 実践的なエネルギー管理の方策 (4) 効率的なエネルギー利用	研修期間	2004.5.11 ~ 2004.7.7
		分野課題	省エネルギー
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 省エネルギーセンター
コース内容	講義、実習、視察、討議、演習により構成される。 (1) わが国の省エネルギー政策および実施状況：講義 (2) エネルギー技術およびエネルギー管理技術：講義・視察 (3) 工場、ビルの省エネルギー推進手法と推進状況：視察 (4) エネルギー計測・データ分析(含効率計算)：演習 (5) モデル工場での省エネルギー診断ケース・スタディ他：討議・演習	所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	経済産業省
		協力期間	1986年度から2005年度まで
		特記事項	政府機関以外所属の場合には政府機関と同等の位置づけが必要

鉱山開発と持続可能な成長に関する研修 Training on Sustainable Development of Mining		定員 20名 J0400882	
背景及び目的	開発途上国において地下資源開発は重要な産業の一つであるが、一方で鉱山開発・操業に際して、自然界への影響や労働安全について十分な配慮がなされていない。また、資源探査、採掘、製錬等の効率的実施により、経済発展・外貨獲得のための産業が持続可能な発展を歩むよう配慮されるべきである。本コースでは持続可能な開発に関する知的貢献を図るべく持続可能な開発に関する知識、制度的対応、我が国が行う鉱山の保安・環境規制、休廃止鉱山の環境対策等の知見を教授する。	資格要件	政府職員または政府職員に準ずる者 鉱業(地質、鉱床、探査、採鉱、選鉱・製錬)に関し、大学卒業またはそれと同等の学力を持つ者 鉱山地質探査技師、鉱山技師、製錬技師または鉱業に関する部門で技師として現在勤務している者 40歳以下
到達目標	1. 日本における鉱業と鉱害対策活動について理解する 2. 鉱山開発、採掘、選鉱、製錬、リサイクルの知識を深める 3. 現在においてよりもむしろ将来におけるの鉱山開発に関連する公害防止及び、持続可能な鉱山開発についての知識を得る	研修期間	2004.7.27 ~ 2004.11.18
		分野課題	鉱業
		使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 国際資源大学校
コース内容	<以下に関連した講義講義> 持続可能な鉱山開発、鉱山開発と環境問題、開発と公害防止技術、探査・採鉱・選鉱製錬 <視察> 中和施設、選鉱所、製錬所、鉱山、リサイクル施設、広島・京都 <カンントリーレポート発表会> <評価会> <閉講式>	所管国内機関	東北支部
		関連省庁	経済産業省
		協力期間	2004年度から2008年度まで
		特記事項	

石油・ガス開発における海洋環境汚染防止 SAFETY AND ENVIRONMENT MANAGEMENT FOR OFFSHORE PETROLEUM GAS DEVELOPMENT		定員 6名 J0403495	
背景及び目的	本コースは行政に携わる技術系管理職の技術的見識の向上を図るためのもので、産油国から行政に携わる技術系管理職を集め、海洋石油開発に係る安全と環境管理についての講義、現場見学、研修員相互の情報交換・討議を通じて、参加者が海洋石油開発に伴う種々のハザード、海洋環境への影響等の理解を深め、マネジメントする方法を学び、自国で指導的役割を果たせるようになることを目的としている。	資格要件	(1) 中央政府において、石油開発に係る安全と環境管理に携わる技術系管理職で2年以上の経験を有する者 (2) 年齢が35歳以下の者 (3) 大学卒業若しくはそれと同等の技術的な資格を有する者
到達目標	(1) 海洋石油開発が海洋環境に与える影響の理解を深め、環境保全のための技術とマネジメント手法を学ぶ (2) 海洋石油開発に伴う種々のハザードに対する理解を深め、緊急事態に対応するマネジメント手法と知識を得る (3) 参加各国において、石油開発の安全と海洋環境の保全に資するための指導的な役割を担えるようになる	研修期間	2004.10.5 ~ 2004.10.31
		分野課題	鉱業
		使用言語	英語
		主な実施機関	経済産業省原子力安全・保安院鉱山保安課
コース内容	(1) 日本における鉱山の保安確保と環境保全政策 (2) 海洋掘削作業に関する安全管理システム (3) 海洋開発における環境アセスメントと油流出対応 (4) 海洋プラットフォームにおける環境保全管理 (5) 海洋石油備蓄基地における環境保全管理 (6) カントリーレポート発表 (7) 研修旅行 (8) 見学	所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	経済産業省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	カンントリーレポートは、研修員選抜とカンントリーレポート発表に必要である。

經濟政策

Economic Policy

競争法・政策研修 Training Course on Competition Law and Policy				定員 10名 J0400896	
背景及び目的	経済のグローバル化が益々進展するに従って、国際カルテルなどの国境を越える反競争的行為が貿易自由化の便益を損なう可能性も増してきている。これに対し、国際的反競争行為に当局間で協力して適切に対処していくことが重要であるとの認識されてきている。本研修は競争政策分野での技術支援ニーズに応えるものとして、途上国競争（関連）当局のキャパシティ・ビルディングに貢献し、日本のプレゼンス拡大をもたらすことが期待されるものである。	資格要件	途上国競争当局・競争関連当局職員		
到達目標	1日本の競争法制に関する理論的知識を習得し、自国における競争法・政策の企画や立案などの発展作業に寄与する人材となる。2日本の競争法制を効果的に執行するための実践的知識を習得し、自国における競争法・政策の具体的な執行活動の改善やより一層の競争唱導活動に寄与する人材となる。3国際的な競争法・政策の現状や課題、今後の見通しなどについて知見を深め、今後様々な国際的な場での競争政策に係る議論に貢献する能力を養う。	研修期間	2004.8.23 ~ 2004.9.26		
		分野課題	市場経済化		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	公正取引委員会		
コース内容	・独占禁止法の概要・独占禁止法と企業合併・不正競争防止について、系列・企業集団・競争対策における経済的理論・カルテルと企業集団・日本の産業政策と競争政策・景品表示法の概要・公正取引委員会の地方事務所の役割・消費者保護政策・公取委の組織と権限・調査手続きの概要・独占禁止法違反事件における調査方法・ケーススタディ・追徴課金納付の手続・企業合併規制、Eコマースにおける公取委の義務・日本、アメリカおよびEUの独占禁止法の比較・民営化への取組状況・企業法務担当とのディスカッション・ファイナルレポート・見学	所管国内機関	大阪国際センター		
		関連省庁	公正取引委員会		
		協力期間	2004年度から2008年度まで		
		特記事項			

中小企業政策セミナー SEMINAR ON SMALL & MEDIUM ENTERPRISES DEVELOPMENT POLICIES				定員 10名 J0400704	
背景及び目的	本コースは、各国における中小企業政策の促進のためのコースであり、政府機関、中小企業振興機関において中小企業政策立案に携わる人材を育成する。	資格要件	(1) 中小企業振興に関する政策立案に携わる上級行政官で5年以上の職務経験を有する者 (2) 大学卒業または同等の資格を有する者 (3) 45歳以下の者 (4) 十分な英語力を持つ者。TOEFL550点以上もしくは同等レベルが必要。		
到達目標	1. 日本のSME政策の現状や歴史について知識を深める。 2. 日本の中小企業振興実施機関の活動について理解する。 3. 上記2点に基づき、自国の振興政策について良い点・悪い点を認識し、アクションプランを作成する。	研修期間	2004.5.17 ~ 2004.6.26		
		分野課題	市場経済化		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	(財) 太平洋人材交流センター		
コース内容	次の5つの研修項目を通して研修員に自国においていかに日本のケースを適用できるか検討せしめ、また各項目のレポート作成により自国での中小企業振興政策の策定能力を向上させる。 (1) 日本の中小企業政策の歴史と現状 (2) 日本の金融政策、経営指導・技術指導、ネットワーク（産学官、異業種交流）、人材育成等のケーススタディ (3) フィールドスタディ（研修旅行） (4) 日本の中小企業と自国への適用課題（日本の中小企業政策全体を学んだ上で、どの政策が自国に適用可能であるのか、また適用に当たっての課題につき分析・総括する）	所管国内機関	大阪国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項	受入先HP http://www.prex-hrd.or.jp/		

金融行政 ASEAN Seminar on Financial Regime				定員 10名 J0400853	
地域限定化条件：アセアン諸国					
背景及び目的	金融制度の脆弱性からくる金融危機を回避すること、あるいは資本市場の整備などに関する協働体制確立の可能性を協議することを目的とするものである。	資格要件	アセアン諸国中央銀行の職員。（財務省等の参加も拒まない。）		
到達目標	1. 日本の金融システム・政策について理解し各国金融制度の効率化のための方策を企画できるようになる。 2. 日本及び参加国の中央銀行・金融行政における課題について相互理解を図り、金融調査研究機能の強化・交流を図る。 3. アセアン諸国における金融システムの安定化に向けた多国間協力(中央銀行間、外国金融当局との連携)の可能性について提言できるようになること。 4. アセアン諸国の資本市場整備について提言できるようになること。	研修期間	2005.1.23 ~ 2005.2.1		
		分野課題	金融		
		使用言語	英語		
		主な実施機関	日本銀行、金融庁		
コース内容	1:「金融政策と金融システム」 -1.金融システムと金融政策の枠組み -2.アジアに於ける資本市場整備 -3.中央銀行間協力の可能性と問題点(討論) -4.研究体制(景気分析手法)と協力の可能性 -5.日本銀行の現下の課題取組状況(説明責任向上) 2:「金融行政と監督機能」 -1.金融庁の役割と機能—金融監督の重要性— -2.金融行政上の外国金融当局との連携 -3.参加国の中央銀行・金融行政における課題(アジア経済危機以降の変更点等)についてのポジションペーパー発表	所管国内機関	東京国際センター		
		関連省庁	独立行政法人国際協力機構		
		協力期間	2004年度から2008年度まで		
		特記事項	研修内容調整中につき変更の可能性有り。		